



2022 年度（令和 4 年度）
市民の社会貢献に関する実態調査
報告書

2023 年 9 月

内閣府

〈本書において使用している省略語〉

NPO法人・・・・・・・・・・特定非営利活動法人

認定・特例認定NPO法人・・認定・特例認定特定非営利活動法人

公益法人・・・・・・・・・・公益社団法人・公益財団法人

〈文中・図表上の記載について〉

- ・「n」＝「有効回答数」を示す。
- ・地域区分は以下のとおり。

地域区分	都道府県
北海道・東北	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県
関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2022 年度（令和 4 年度）

市民の社会貢献に関する実態調査

－ 目次 －

調査の目的と方法

- 1 調査の目的
- 2 調査対象・調査方法

調査結果

1 回答者の基本属性.....	9
(1) 性別.....	9
(2) 年代.....	9
(3) 結婚.....	9
(4) 地域.....	9
(5) 職業.....	10
(6) 世帯全体の年間収入.....	10
2 ボランティア活動について.....	11
(1) ボランティア活動経験の有無.....	11
(2) ボランティア活動に参加した分野.....	12
(3) ボランティア活動に参加した理由.....	13
(4) ボランティア活動への参加の妨げとなる要因.....	14
3 寄附の現状と意識.....	15
(1) 寄附経験の有無.....	15
(2) 年間寄附金額.....	16
(3) 年間寄附回数.....	18
(4) 寄附を行った方法.....	19
(5) 寄附をした相手.....	20
(6) 寄附をした分野.....	21
(7) 寄附をした理由.....	22
(8) 寄附金控除制度利用の有無.....	23
(9) 寄附金控除制度を利用しなかった理由.....	24
(10) 寄附の妨げとなる要因.....	25

(11) 寄附を行う場合に必要と考える情報.....	26
4 NPO法人について.....	27
(1) NPO法人に対する関心の有無.....	27
(2) 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知.....	28
(3) 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用.....	29
5 公益法人について.....	30
(1) 公益法人に対する認知.....	30
(2) 公益法人を認知したきっかけ.....	31
(3) 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知.....	32
(4) 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用.....	33
6 寄附の内容について.....	34
(1) NPO法人への現物寄附の内容.....	34
(2) 公益法人への現物寄附の内容.....	35
(3) 承認特例制度の認知.....	36
7 自由記述.....	37

※「6 寄附の内容について (3) 承認特例制度の認知」は2022年度（令和4年度）調査で新規に追加された調査項目となっている。

集計表

参考資料

- ・市民の社会貢献に関する実態調査 調査票
- ・図表一覧

※本調査結果は、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<http://www.e-stat.go.jp/>)でも提供している。

調査の目的と方法

1 調査の概要

調査の目的：本調査は、市民の寄附・ボランティア活動の実態を明らかにし、共助社会づくり及び社会貢献に関する施策のための基礎資料を得ることを目的として実施する。

調査の沿革：本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査として実施している。平成25年度（2013年度）から毎年調査を実施し、平成28年度（2016年度）以降は3年に1度実施している。

調査の根拠法令：統計法

2 調査対象・調査方法

調査対象：全国に居住する満20歳以上の男女8,200人

抽出方法：地区、年齢層の層化2段階無作為抽出法

全国を①北海道地区、②東北地区、③関東・甲信越地区、④北陸地区、⑤東海地区、⑥近畿地区、⑦中国地区、⑧四国地区、⑨北九州地区、⑩南九州地区の10ブロックに分け、総務省自治行政局公表の「令和4年1月1日現在の住民基本台帳」の年齢比率（年齢階層は①20歳代、②30歳代、③40歳代、④50歳代、⑤60歳代、⑦70歳以上の6分類）、性別の12分類により8,200人を配分し、全国200基本単位区の住民基本台帳から対象者を抽出。）

調査事項：属性、ボランティア活動について、寄附について、NPO法人、公益法人について

※一部の図表に前回調査の値を参考値として表示しているが、調査対象等が異なることから数値は接続しない

調査期間：2022年（令和4年）11月18日（金）～12月30日（金）（42日間）

調査方法：郵送調査とオンライン調査の併用（代理回答も可とした）

回収率：40.3%（回答数÷発送数×100）

発送数 8,200人^(※)

回答数 3,294人

有効回答数 3,170人

(※) 調査、集計を行った事業者により、24人分について不適切な方法で調査対象者の抽出が行われたため、当該24人分を除いた形で集計している。

調査請負会社：株式会社ナビット（調査、集計）

株式会社エーフォース（作図、報告書作成）

調 査 結 果

1 回答者の基本属性

(1) 性別

【図表 1】性別

n=	男性	女性
3,170	1,466	1,704
100	46.2	53.8

上段:度数

下段:%

(2) 年代

【図表 2】年代

n=	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
3,170	342	483	510	551	522	762
100	10.8	15.2	16.1	17.4	16.5	24.0

上段:度数

下段:%

(3) 結婚

【図表 3】結婚

n=	独身 (離死別含む)	既婚
3,169	1,022	2,147
100	32.2	67.8

上段:度数

下段:%

(4) 地域

【図表 4】地域

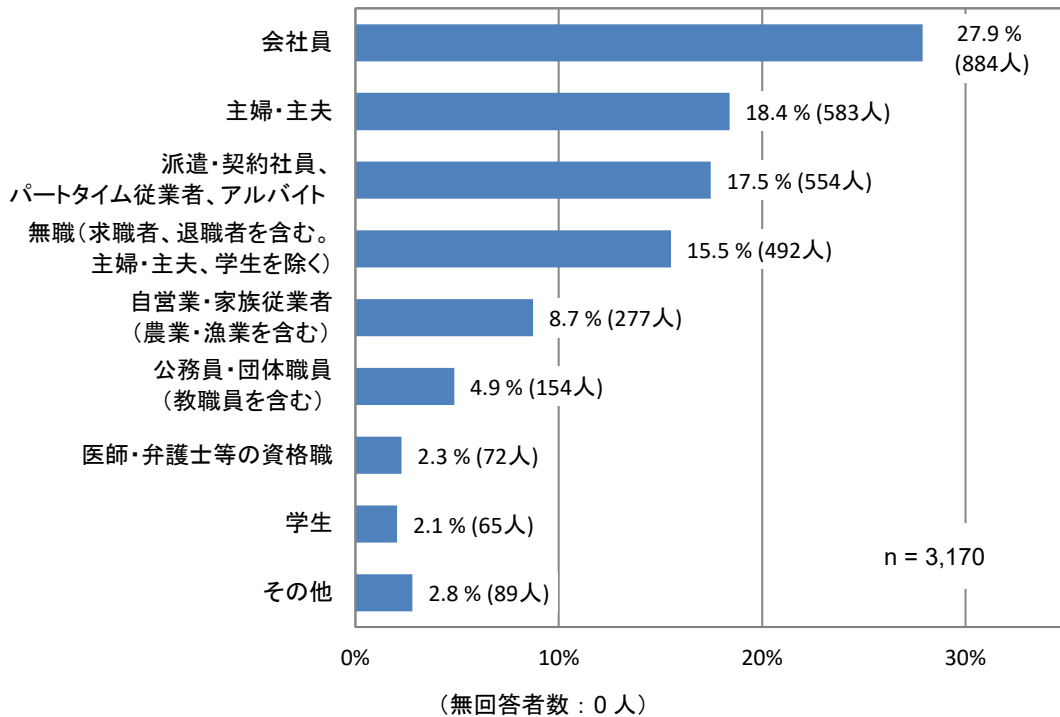
n=	北海道・東北	関東・甲信	中部	近畿	中国・四国	九州
3,170	285	1,576	395	448	253	213
100	9.0	49.7	12.5	14.1	8.0	6.7

上段:度数

下段:%

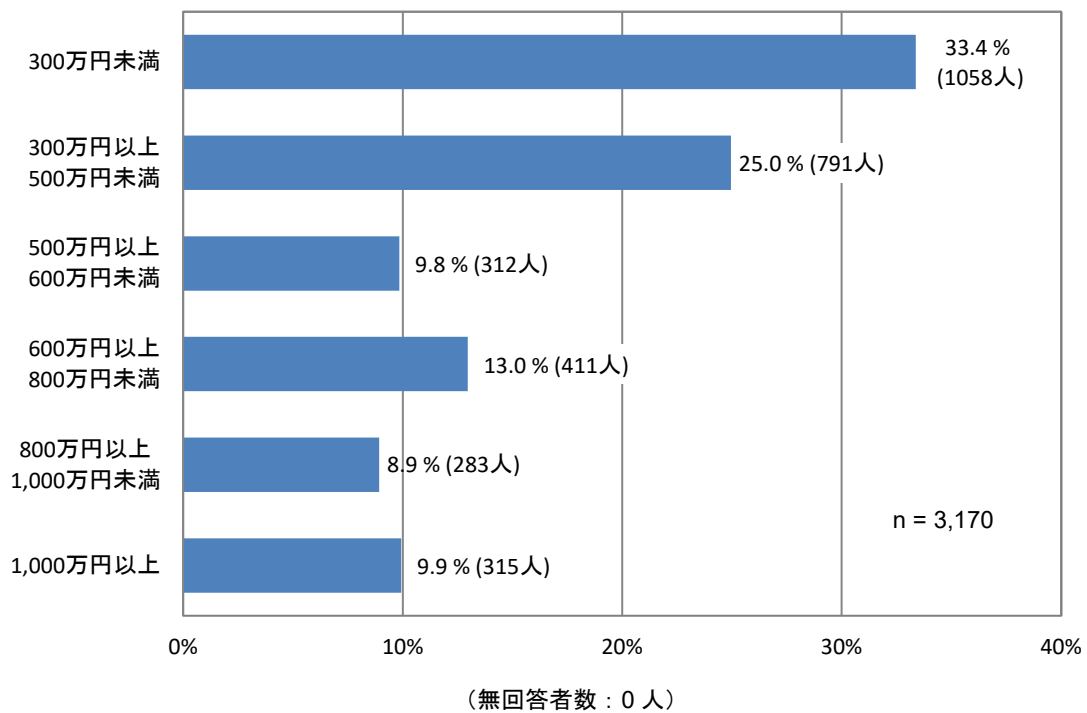
(5) 職業

【図表5】 職業



(6) 世帯全体の年間収入

【図表6】 世帯全体の年間収入



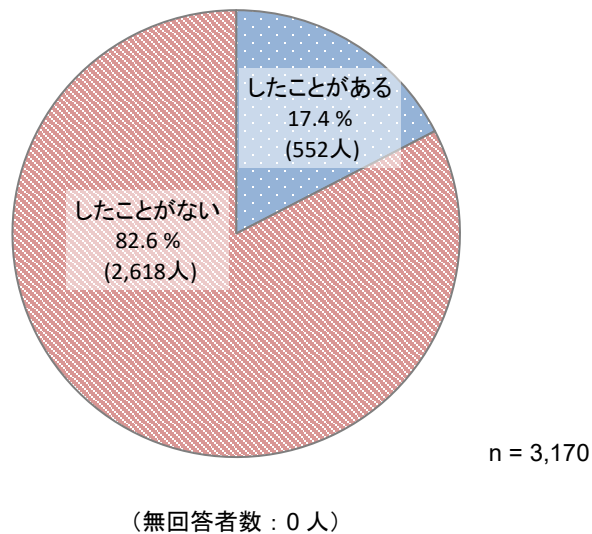
2 ボランティア活動について

市民のボランティア活動の現状について、活動経験の有無、ボランティア活動に関する考えについて調査を行った。

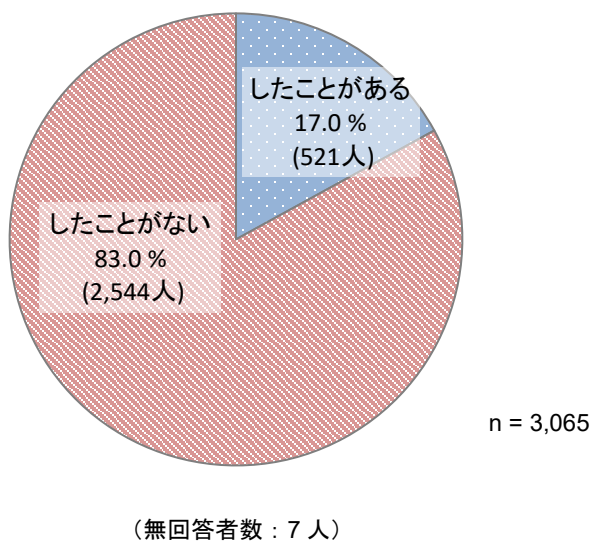
(1) ボランティア活動経験の有無

2021年の1年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人は17.4%であった。【調査票：問1への回答】

【図表7】 ボランティア活動経験の有無
(2021年の1年間での活動経験)



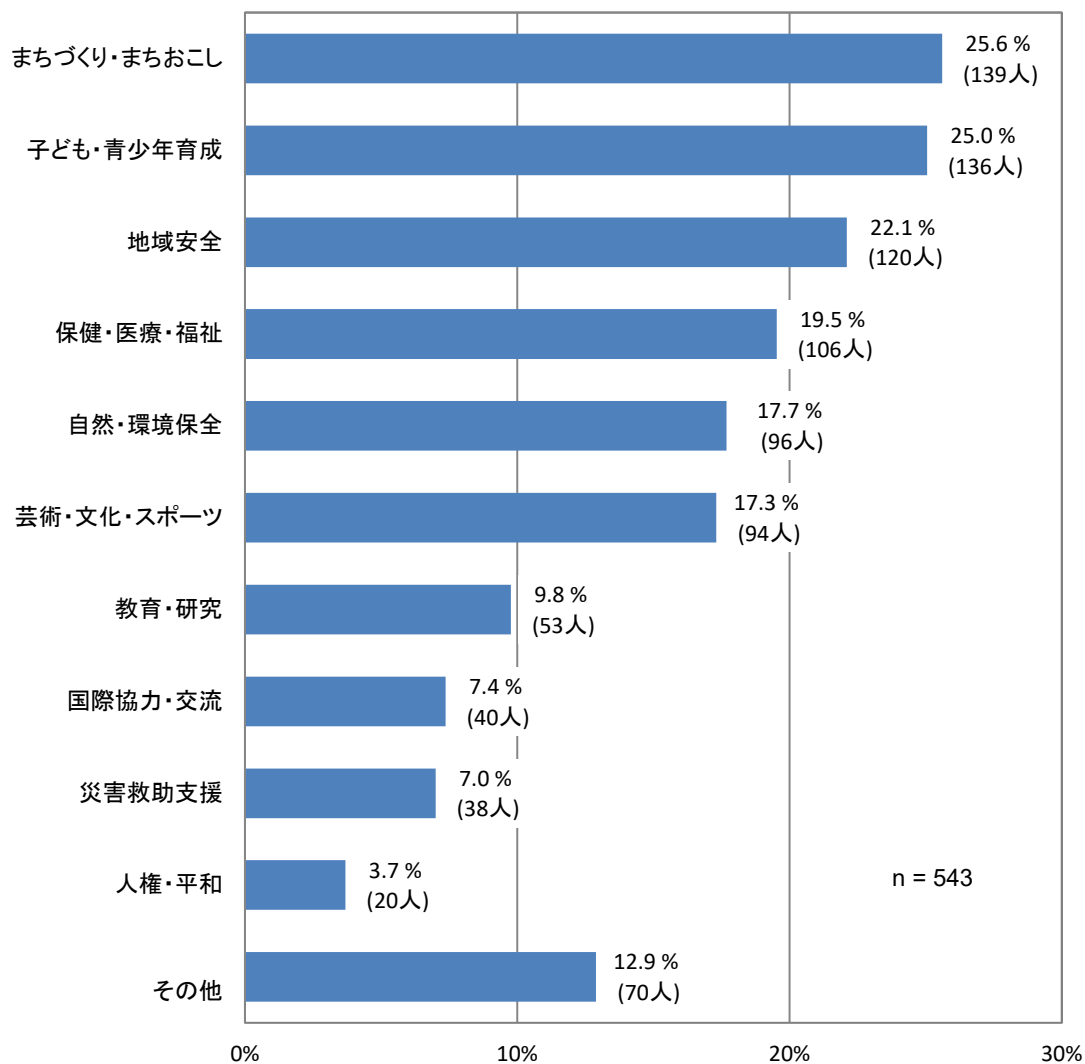
【参考】 ボランティア活動経験の有無(2019年度調査より)
(2018年の1年間での活動経験)



(2) ボランティア活動に参加した分野

2021年の1年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人が参加した分野としては、「まちづくり・まちおこし」(25.6%)、「子ども・青少年育成」(25.0%)、「地域安全」(22.1%)の順となっている。【調査票：問2への回答】

【図表8】 ボランティア活動に参加した分野(複数回答)

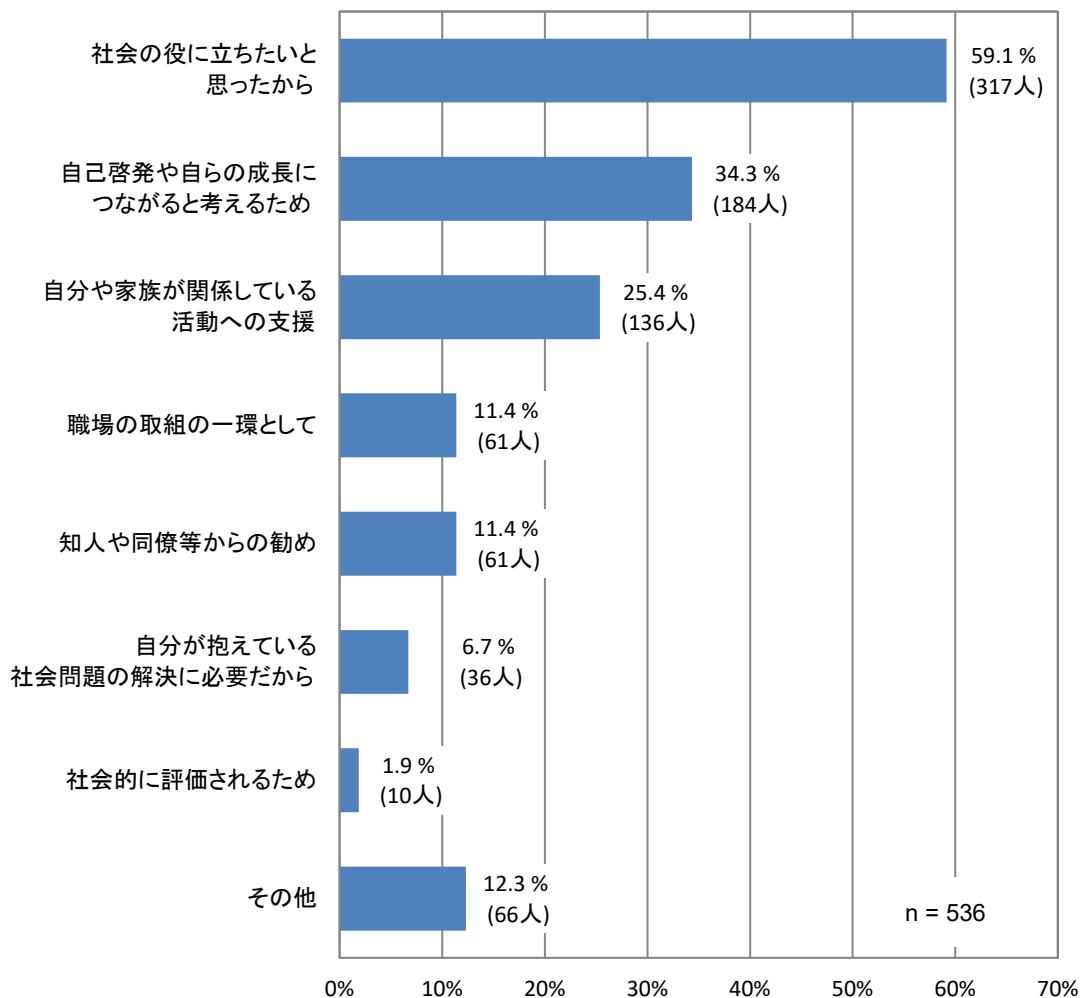


※2021年の1年間でボランティア活動を「したことがある」と回答した552人への問
(うち無回答者数：9人)

(3) ボランティア活動に参加した理由

2021年の1年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人の参加した理由としては、「社会の役に立ちたいと思ったから」(59.1%)、「自己啓発や自らの成長につながると考えるため」(34.3%)、「自分や家族が関係している活動への支援」(25.4%)の順となっている。【調査票：問3への回答】

【図表9】 ボランティア活動に参加した理由(複数回答)

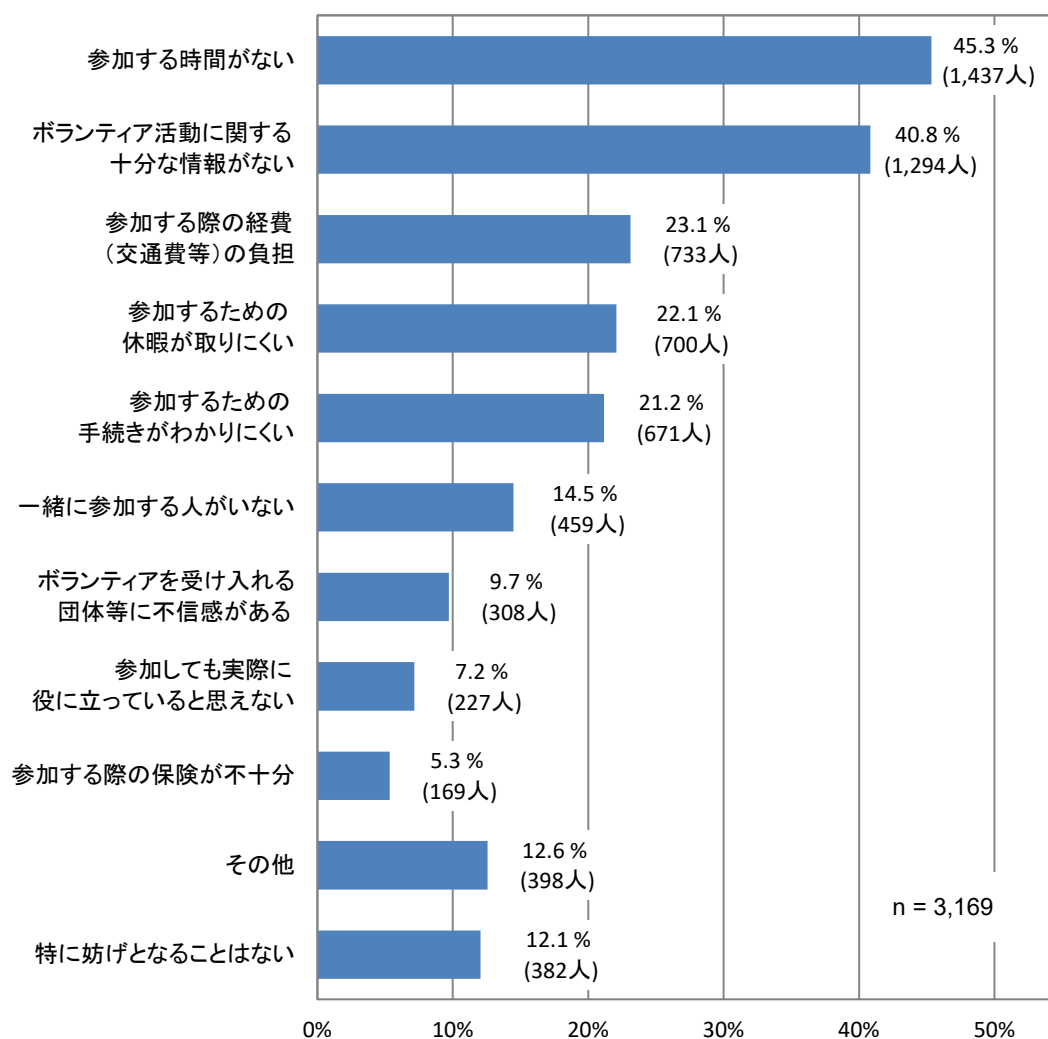


※2021年の1年間でボランティア活動を「したことがある」と回答した552人への問
(うち無回答者数：16人)

(4) ボランティア活動への参加の妨げとなる要因

ボランティア活動への参加の妨げとなることのあるかとの間については、「参加する時間がない」(45.3%)、「ボランティア活動に関する十分な情報がない」(40.8%)、「参加する際の経費(交通費等)の負担」(23.1%)の順となっている。時間的制約、情報の不足、費用の負担を要因として挙げる人が多い。【調査票：問4への回答】

【図表 10】 ボランティア活動への参加の妨げとなる要因(複数回答)



(無回答者数：1人)

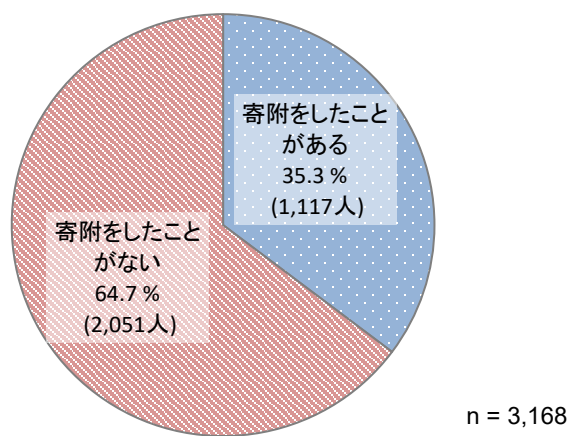
3 寄附の現状と意識

寄附の現状や意識について、2021年の1年間における寄附経験の有無、寄附金額、寄附回数、寄附に関する考えについて調査を行った。

(1) 寄附経験の有無

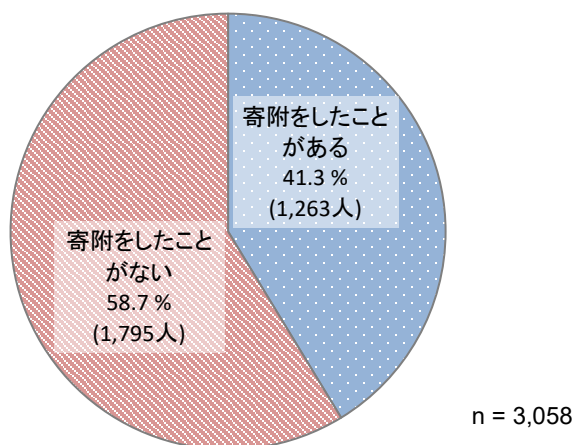
2021年の1年間における寄附経験の有無についてみると、「寄附をしたことがある」(35.3%)、「寄附をしたことがない」(64.7%)となった。【調査票：問5への回答】

【図表 11】 寄附経験の有無
(2021年の1年間での寄附の経験)



(無回答者数：2人)

【参考】 寄附経験の有無 (2019年度調査より)
(2018年の1年間での寄附の経験)



(無回答者数：14人)

(2) 年間寄附金額

2021年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、回答者個人の年間寄附金額は、2021年の1年間に「寄附をしたことがない」を「0円」としたとき、「全体」の中央値は「0円」、「0円を除く」中央値は「4,500円」となっている。

【調査票：問6への回答】

【図表 12】年間寄附金額（個人）

	人数	金額(単位:円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	3,056	0	9,366.9	0	4,500,000
0円を除く	972	4,500	29,449.9	5	4,500,000

(うち無回答者数：112人)

※回答者個人による寄附金額

2021年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、回答者の世帯全体の年間寄附金額は、2021年の1年間に「寄附をしたことがない」を「0円」としたとき、「全体」の中央値は「0円」、「0円を除く」中央値は「7,000円」となっている。

【調査票：問6への回答】

【図表 13】年間寄附金額（世帯）

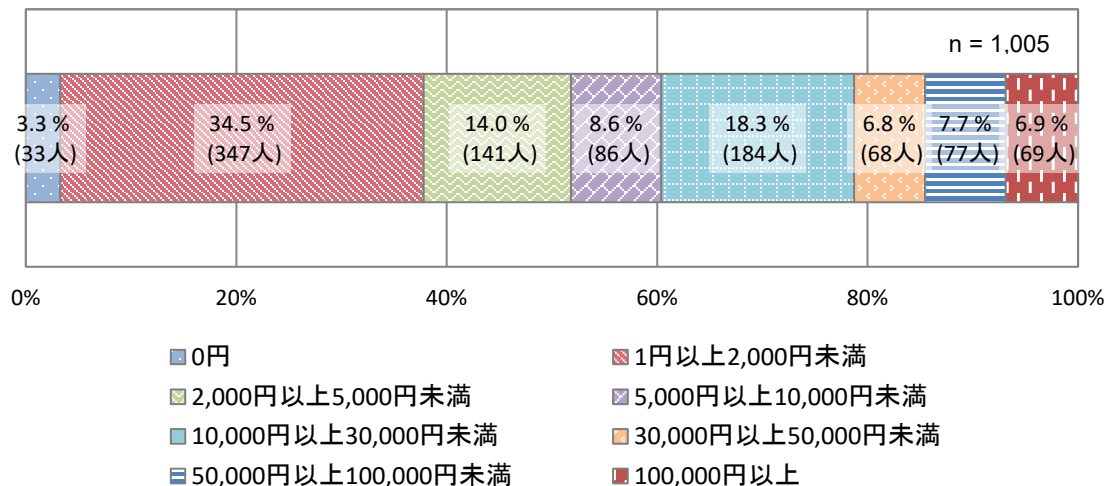
	人数	金額(単位:円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	2,915	0	12,415.4	0	4,500,000
0円を除く	844	7,000	42,880.3	3	4,500,000

(うち無回答者数：253人)

※回答者の世帯全体による寄附金額

2021年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、回答者個人の年間寄附金額は、1円以上2,000円未満が34.5%と最も多い。【調査票：問6への回答】

【図表 14】 年間寄附金額（個人）

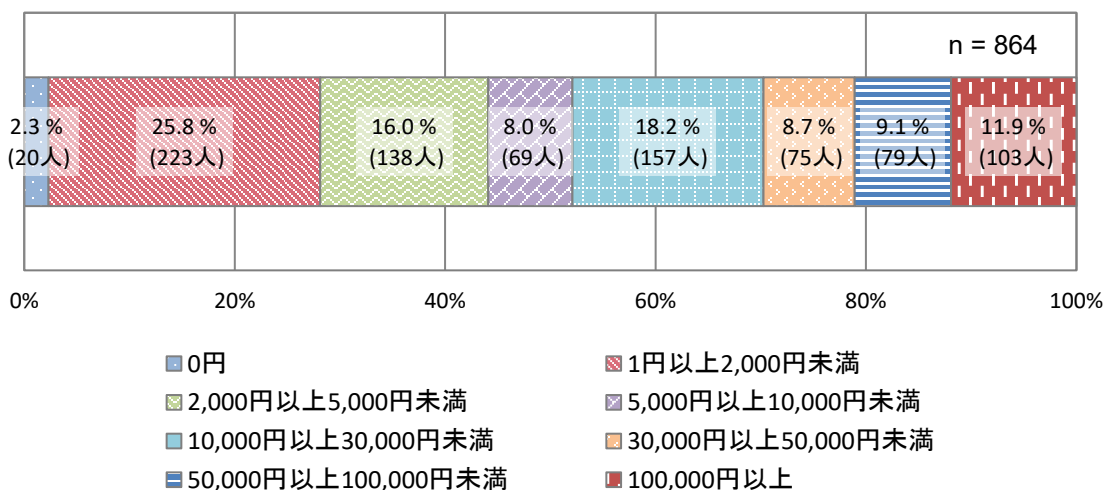


※2021年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,117人への問(うち無回答者数:112人)

※「0円」は現物による寄附のみの対象者がいるため

2021年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、回答者の世帯全体の年間寄附金額は、1円以上2,000円未満が25.8%と最も多い。【調査票：問6への回答】

【図表 15】 年間寄附金額（世帯）



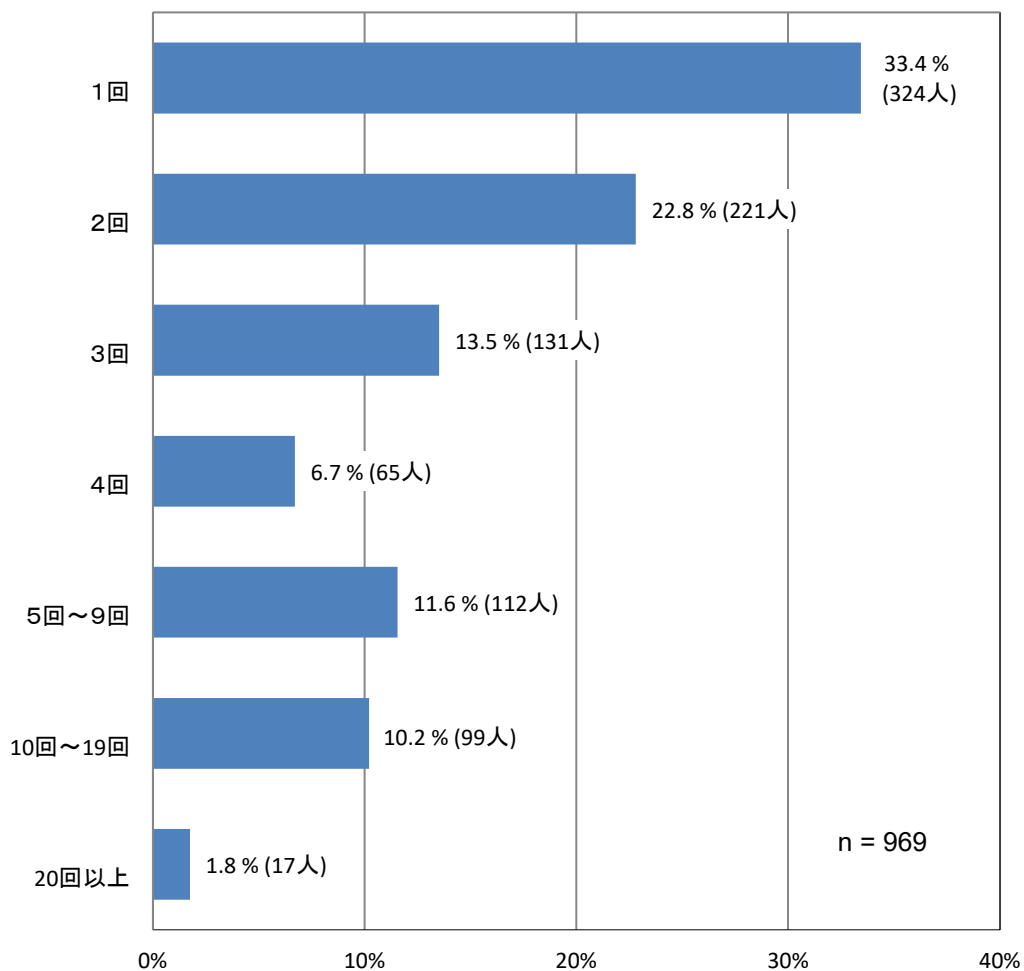
※2021年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,117人への問(うち無回答者数:253人)

※「0円」は現物による寄附のみの対象者がいるため

(3) 年間寄附回数

2021年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、回答者の年間寄附回数は、「2回」以下が過半数（56.2%）となっている。【調査票：問6への回答】

【図表16】年間寄附回数（個人）

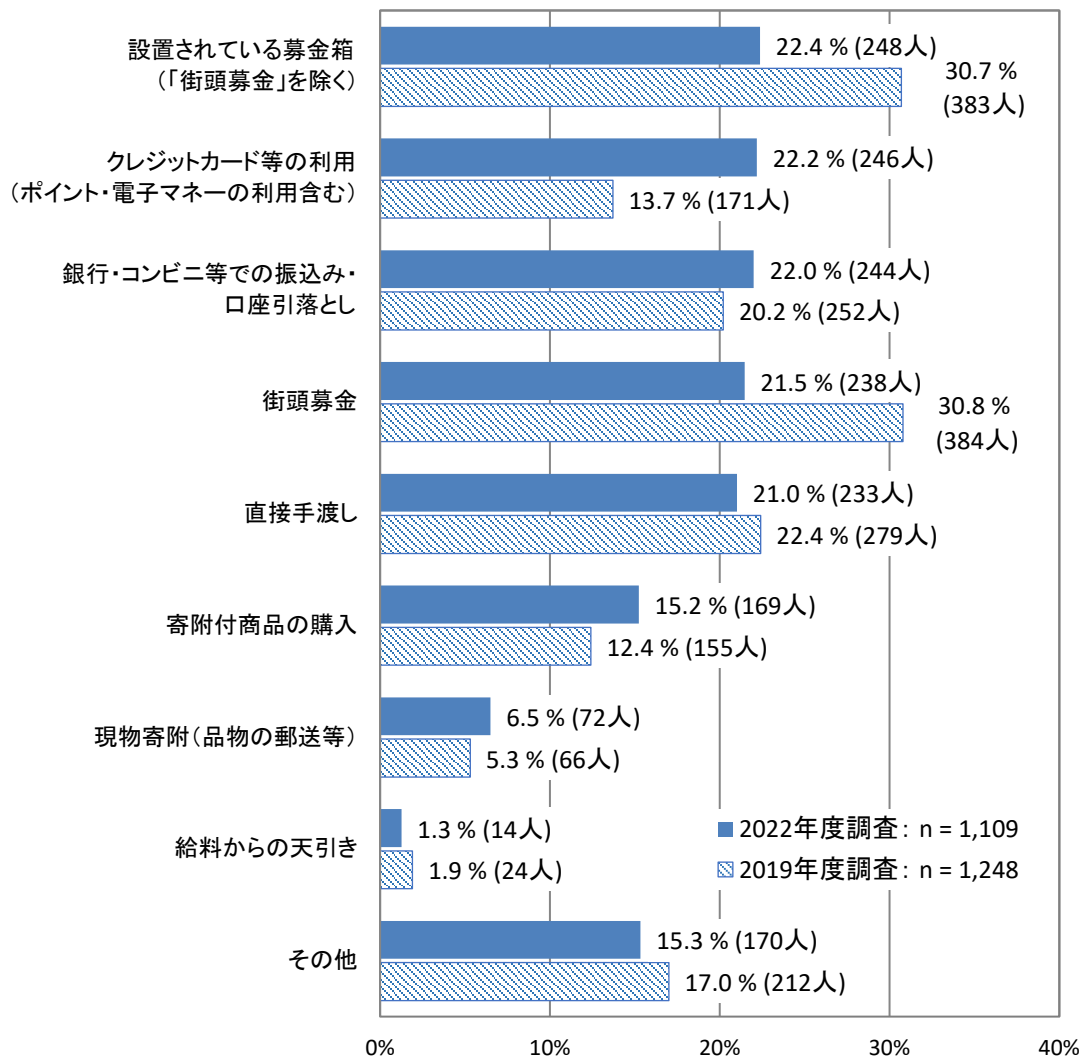


※2021年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,117人への問
(うち「0回」の回答者及び無回答者数:148人)

(4) 寄附を行った方法

2021年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、寄附を行った方法としては、「設置されている募金箱（「街頭募金」を除く）」(22.4%)、「クレジットカード等の利用（ポイント・電子マネーの利用含む）」(22.2%)、「銀行・コンビニ等での振込み・口座引落とし」(22.0%)となっている。【調査票：問7への回答】

【図表 17】 寄附を行った方法（複数回答）

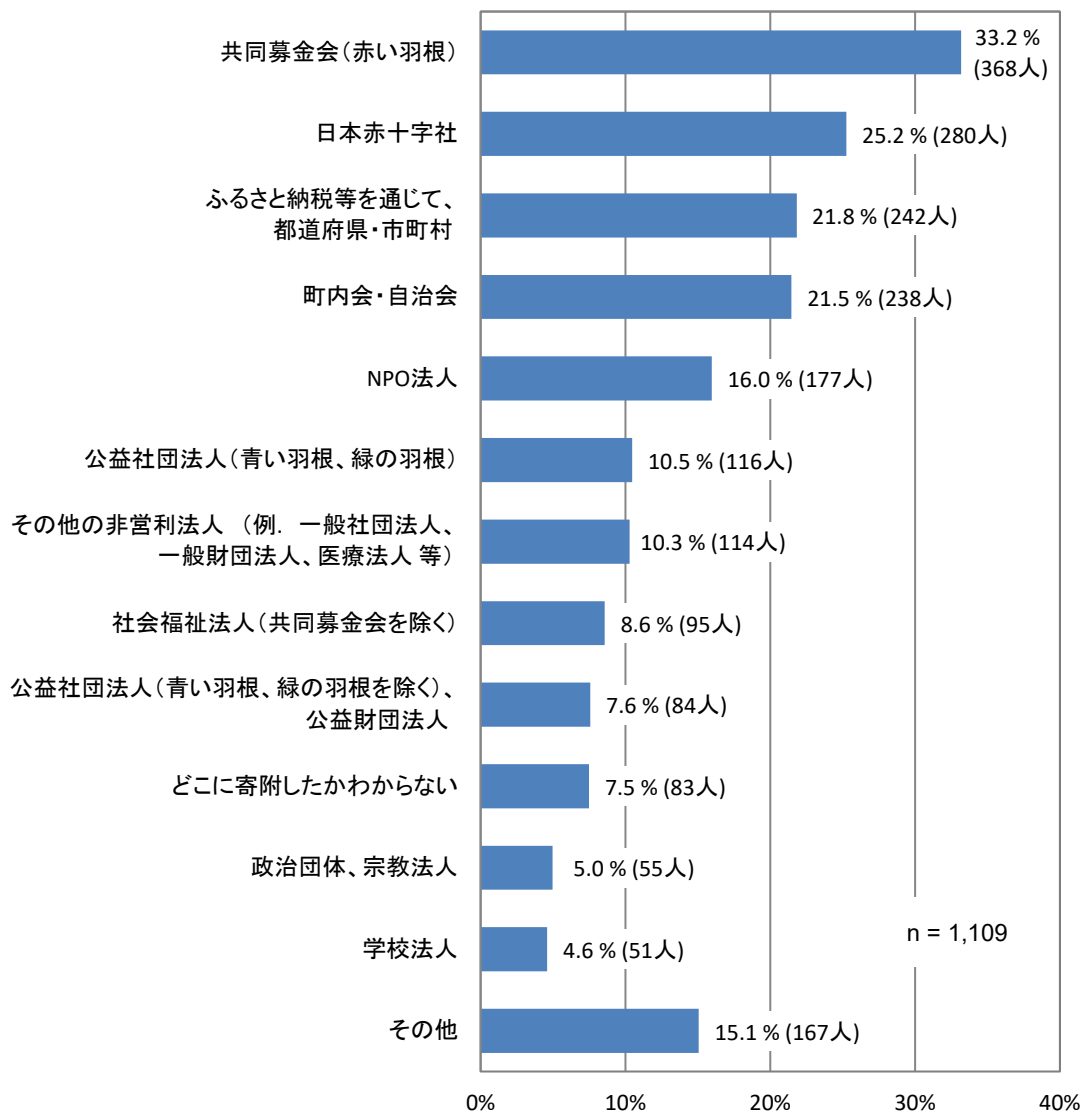


※2021年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,117人への問
(うち無回答者数:8人)

(5) 寄附をした相手

2021年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、寄附をした相手としては、「共同募金会（赤い羽根）」（33.2%）、「日本赤十字社」（25.2%）、「ふるさと納税等を通じて、都道府県・市町村」（21.8%）の順となっている。【調査票：問8への回答】

【図表 18】 寄附をした相手（複数回答）

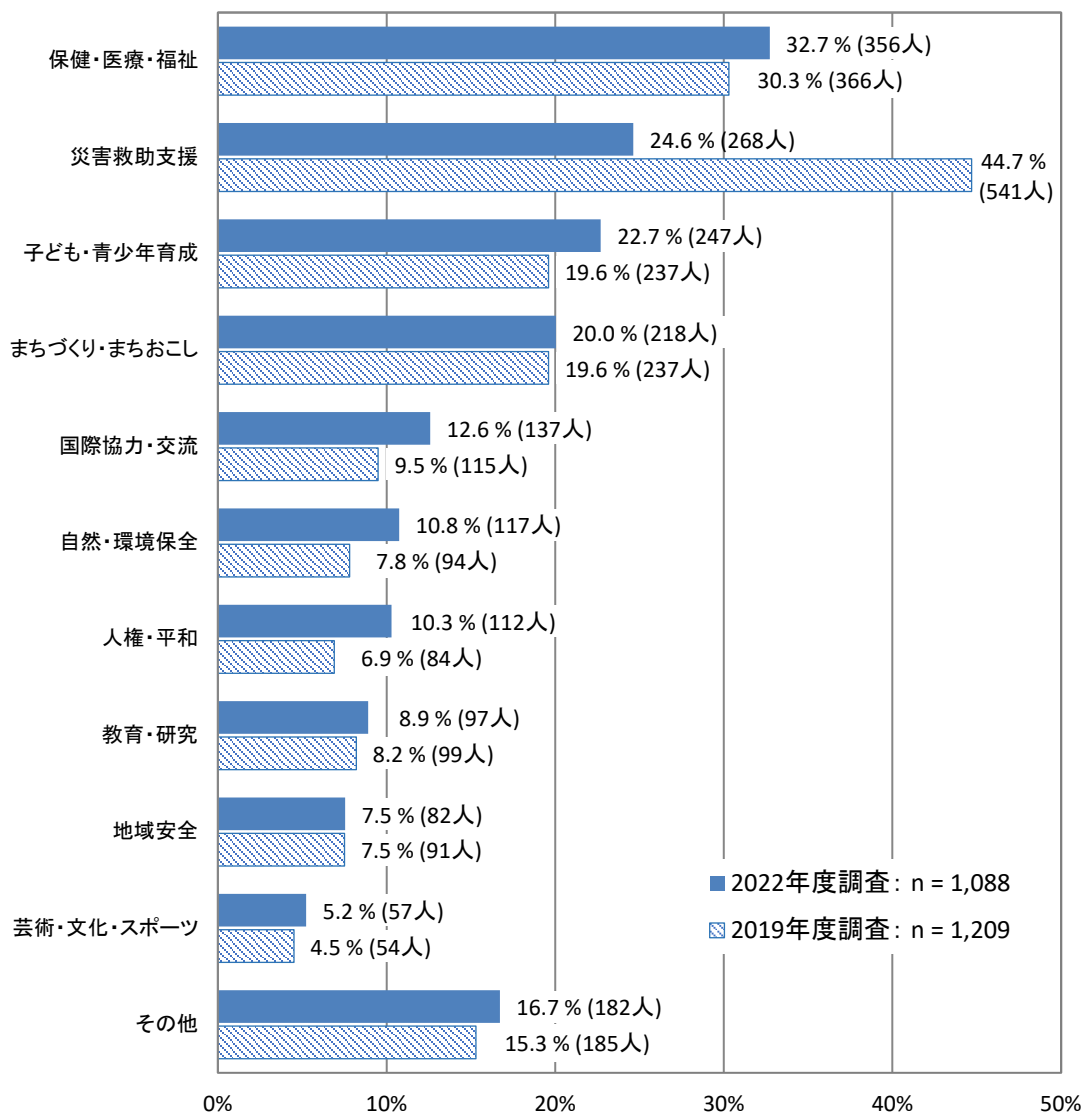


※2021年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,117人への問
(うち無回答者数:8人)

(6) 寄附をした分野

2021年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、寄附をした分野としては、「保健・医療・福祉」(32.7%)が最も多く、「災害救助支援」(24.6%)、「子ども・青少年育成」(22.7%)の順となっている。【調査票：問9への回答】

【図表 19】 寄附をした分野（複数回答）

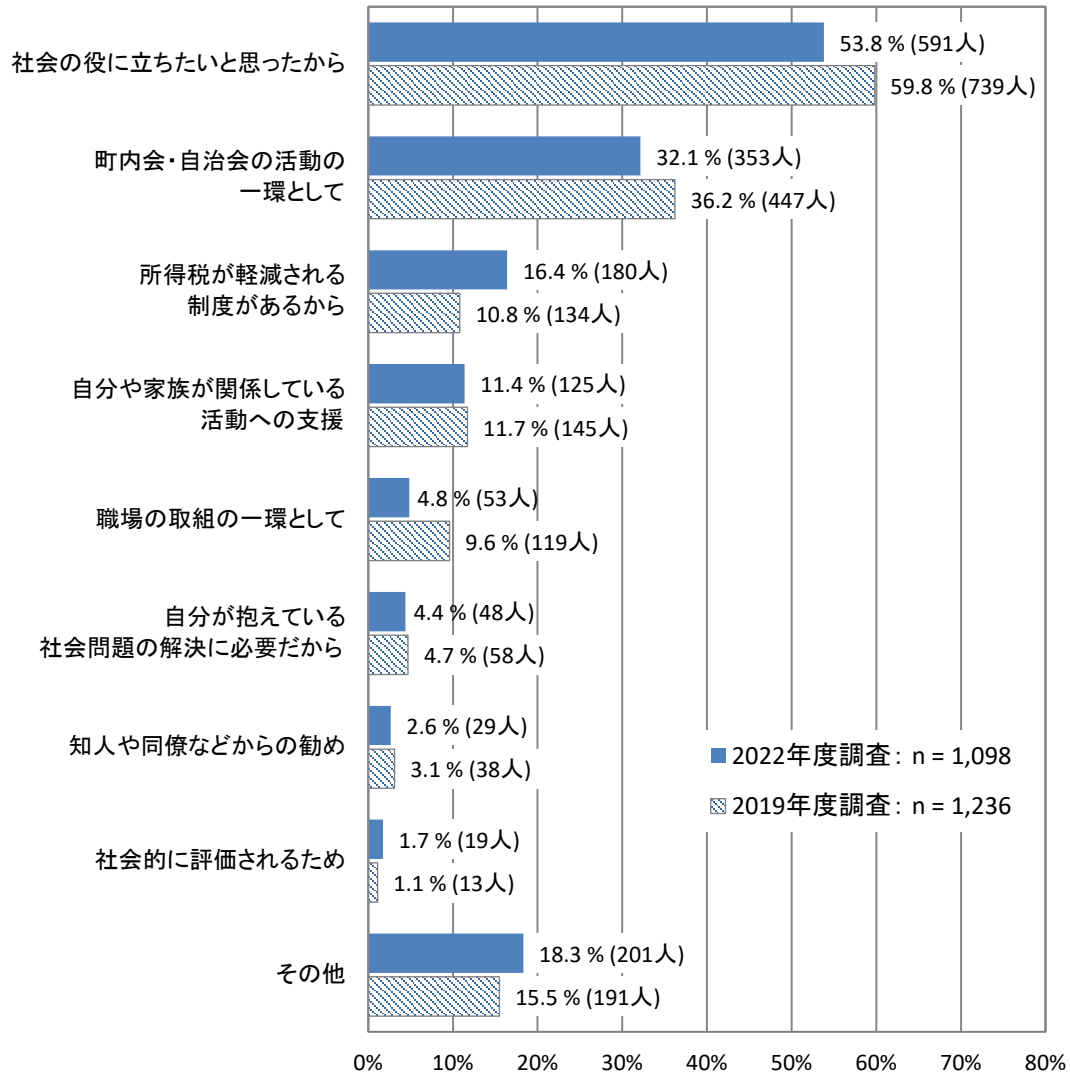


※2021年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,117人への問
(うち無回答者数: 29人)

(7) 寄附をした理由

2021年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、寄附をした理由としては、「社会の役に立ちたいと思ったから」(53.8%)、「町内会・自治会の活動の一環として」(32.1%)の順となっている。【調査票：問10への回答】

【図表20】 寄附をした理由（複数回答）

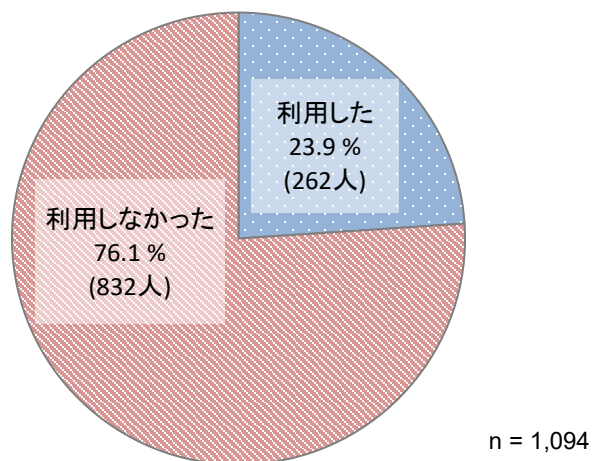


※2021年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,117人への問
(うち無回答者数:19人)

(8) 寄附金控除制度利用の有無

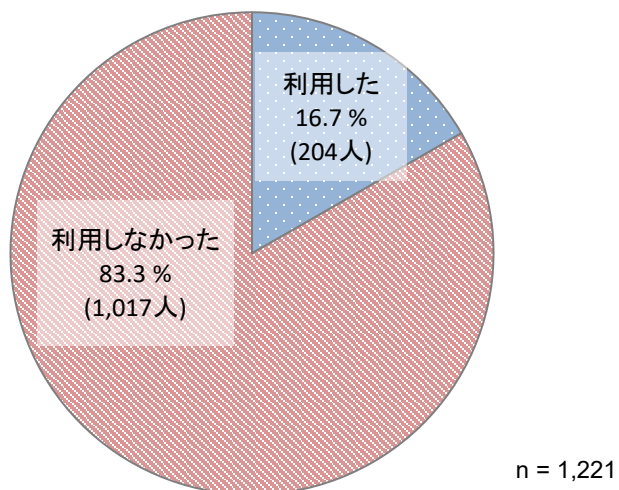
2021年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、寄附金控除制度を「利用した」と回答した人は23.9%となった。【調査票：問11への回答】

【図表21】 寄附金控除制度利用の有無
(2021年の1年間の寄附金控除制度利用の有無)



※2021年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,117人への問
(うち無回答者数: 23人)

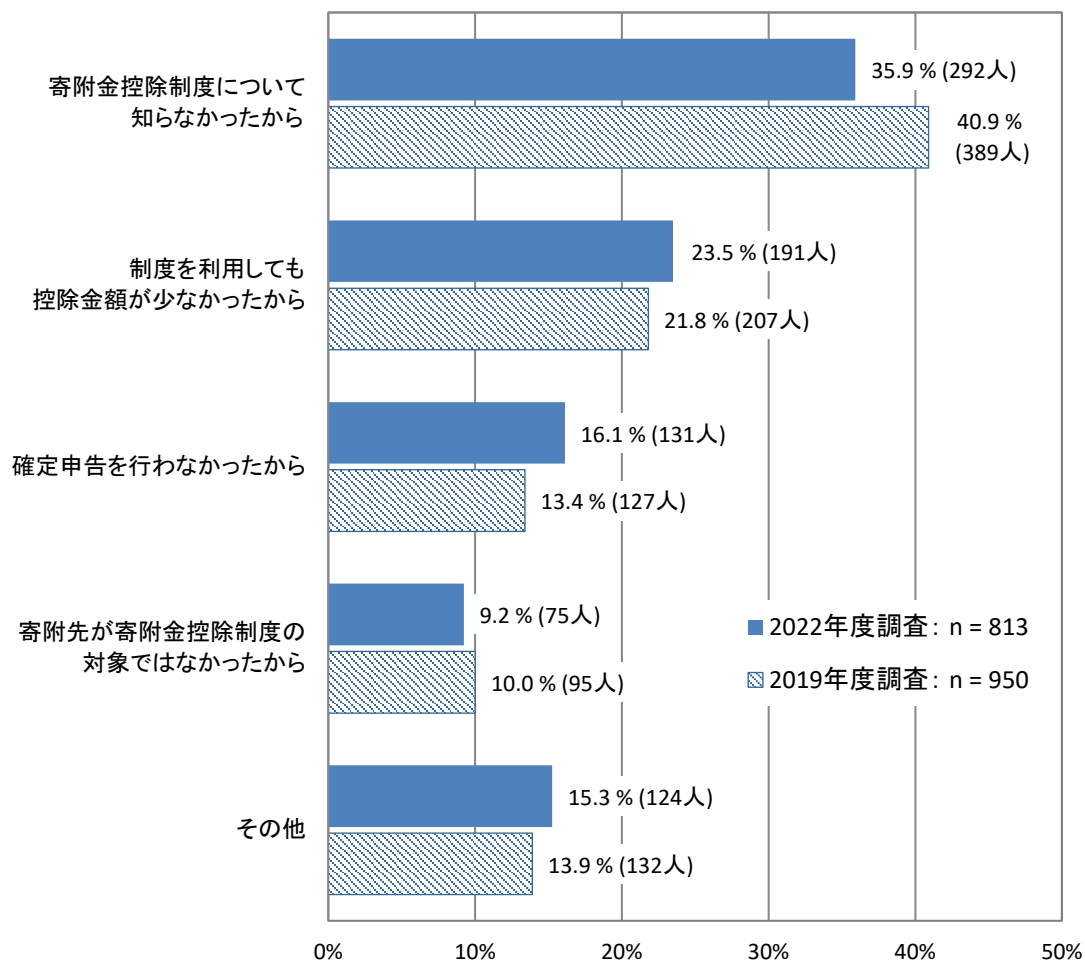
【参考】 寄附金控除制度利用の有無 (2019年度調査より)
(2018年の1年間の寄附金控除制度利用の有無)



(9) 寄附金控除制度を利用しなかった理由

2021年の1年間に寄附金控除制度を「利用しなかった」と回答した人で、寄附金控除制度を利用しなかった理由としては、「寄附金控除制度について知らなかったから」(35.9%)が最も多い。【調査票：問12への回答】

【図表22】 寄附金控除制度を利用しなかった理由

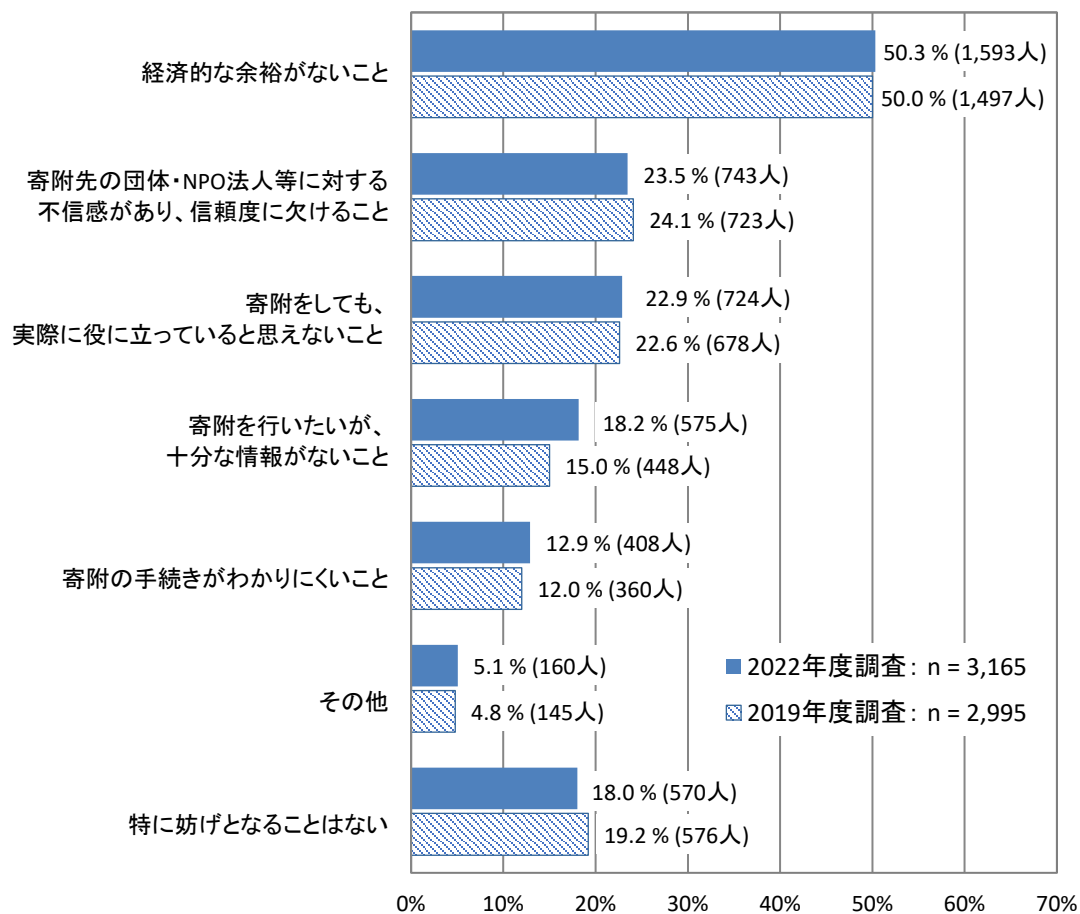


※ 2021年の1年間で寄附金控除制度を「利用しなかった」と回答した832人への問
(うち無回答者数:19人)

(10) 寄附の妨げとなる要因

寄附をするにあたり、妨げとなることはあるかとの間については、「経済的な余裕がないこと」(50.3%)が最も多い。【調査票：問13への回答】

【図表 23】 寄附の妨げとなる要因（複数回答）

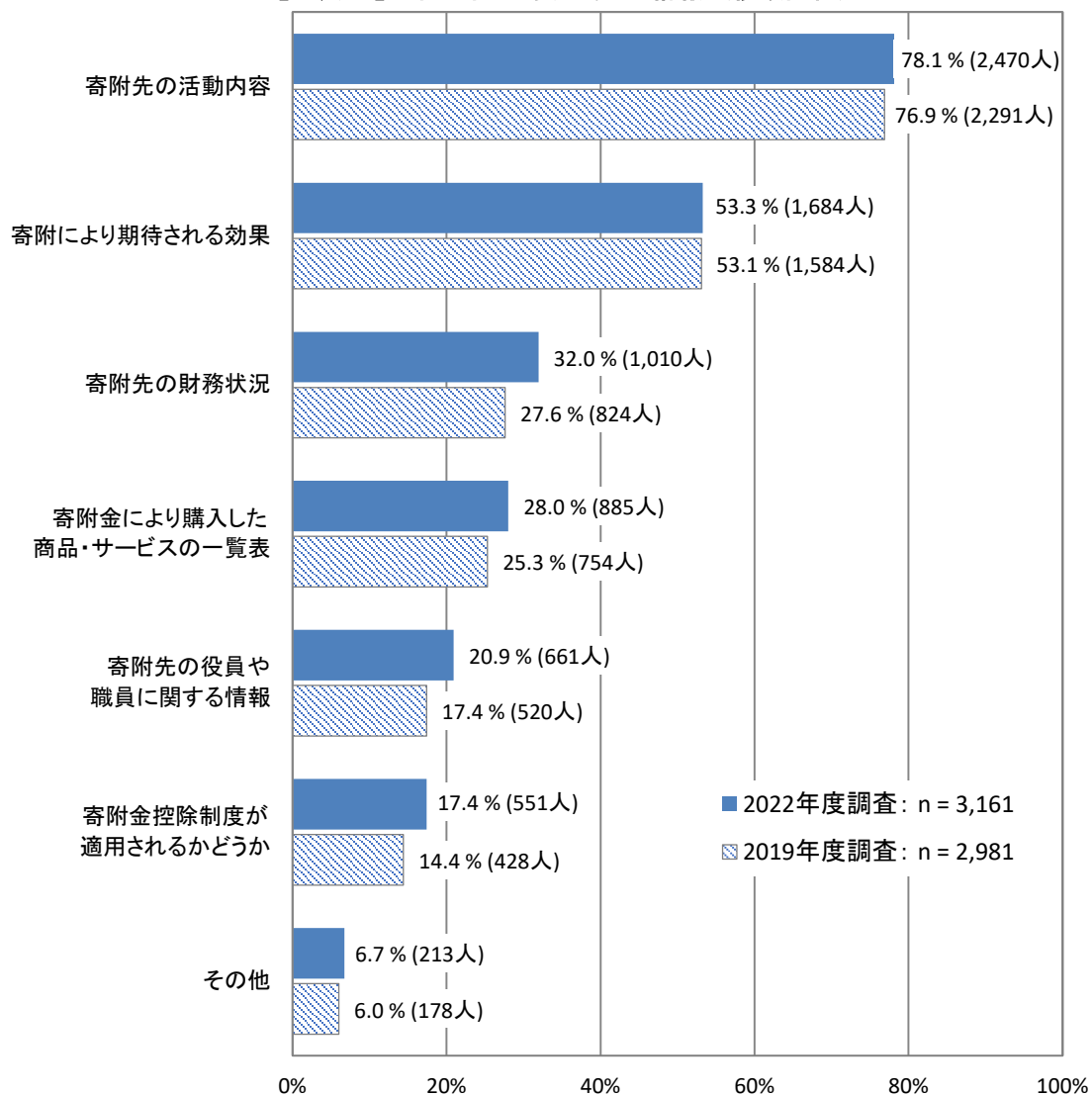


(無回答者数:5人)

(11) 寄附を行う場合に必要と考える情報

寄附を行う場合に必要と考える情報としては、「寄附先の活動内容」(78.1%)が最も多い。次いで「寄附により期待される効果」(53.3%)、「寄附先の財務状況」(32.0%)となっている。【調査票：問14への回答】

【図表 24】 寄附時に必要と考える情報（複数回答）



(無回答者数:9人)

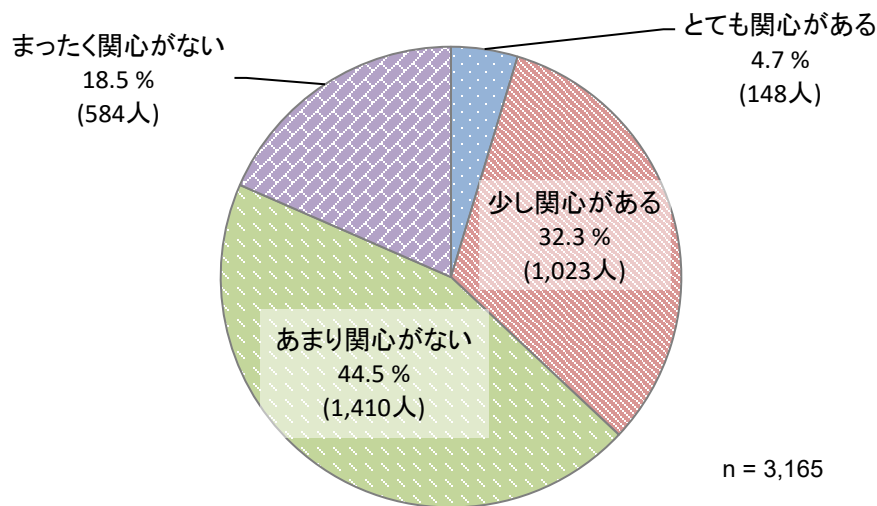
4 NPO法人について

NPO法人に対する関心の現状について、NPO法人に対する関心の有無、認定・特例認定NPO法人に対する考えについて調査を行った。

(1) NPO法人に対する関心の有無

NPO法人に対する関心としては、「あまり関心がない」(44.5%)が最も多い。関心がある層は37.0%（「とても関心がある」(4.7%)、「少し関心がある」(32.3%)の合計）であった。【調査票：問15への回答】

【図表 25】 NPO法人に対する関心の有無



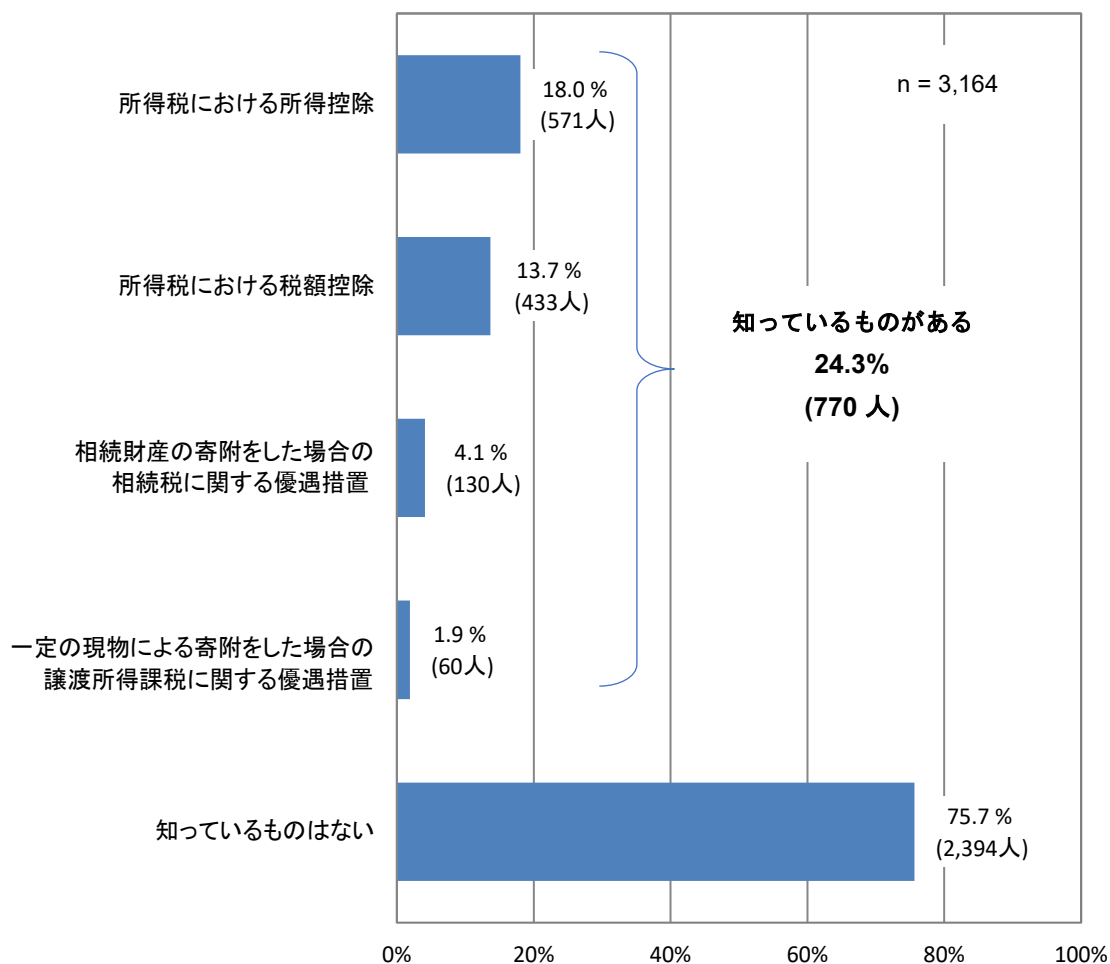
(無回答者数:5人)

(2) 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知

認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知については、「知っているものはない」(75.7%)が最も多い。【調査票：問16への回答】

なお、「知っているものがある」とする回答の中では、「所得税における所得控除」(18.0%)が最も多く、次いで「所得税における税額控除」(13.7%)となっている。

【図表 26】 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知（複数回答）



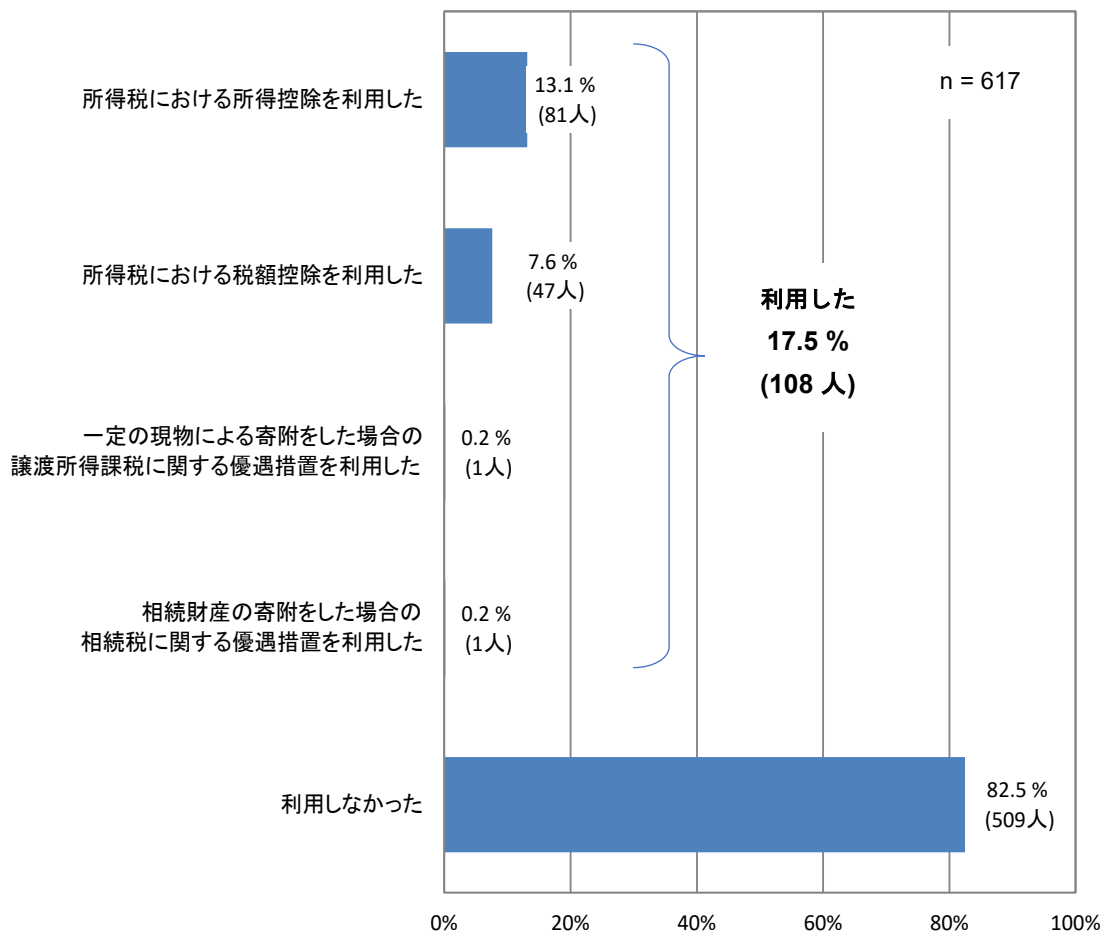
(無回答者数:6人)

(3) 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用

2021年の1年間における認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用は、「利用しなかった」(82.5%)が最も多い。【調査票：問17への回答】

なお、「利用した」とする回答の中では、「所得税における所得控除を利用した」(13.1%)が最も多く、次いで「所得税における税額控除を利用した」(7.6%)となっている。

【図表27】 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用 (複数回答)



※ 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度について、「知っているものがある」と回答した 770 人への問
(うち無回答者数: 153 人)

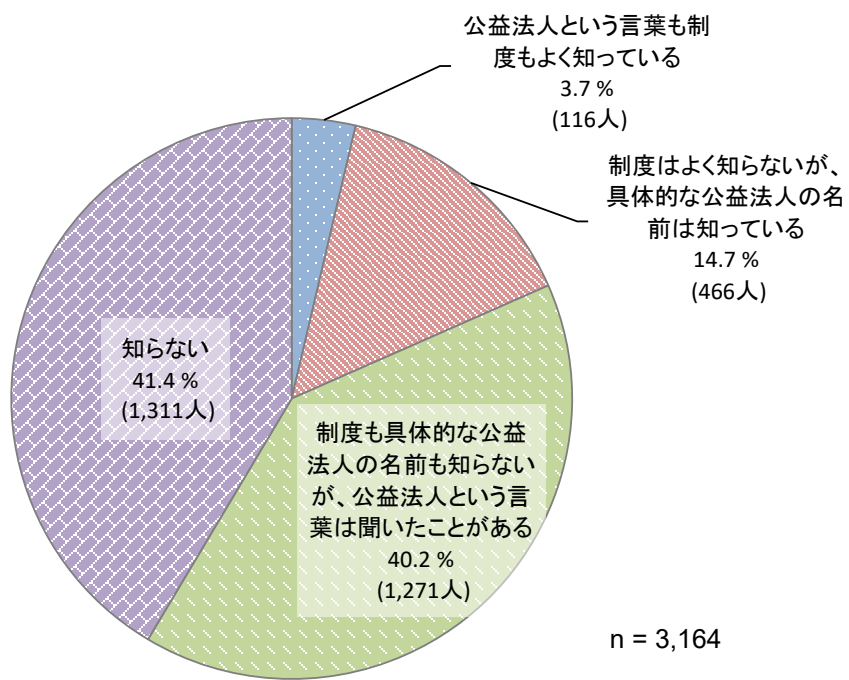
5 公益法人について

公益法人に対する認知の現状について、公益法人に対する認知の有無、公益法人に対する考えについて調査を行った。

(1) 公益法人に対する認知

公益法人に対する認知としては、「知らない」(41.4%)が最も多い。公益法人を「認知している」と回答した層(「公益法人という言葉も制度もよく知っている」(3.7%)、「制度はよく知らないが、具体的な公益法人の名前は知っている」(14.7%)、「制度も具体的な公益法人の名前も知らないが、公益法人という言葉は聞いたことがある」(40.2%)の合計)は58.6%であった。【調査票：問18への回答】

【図表 28】 公益法人に対する認知



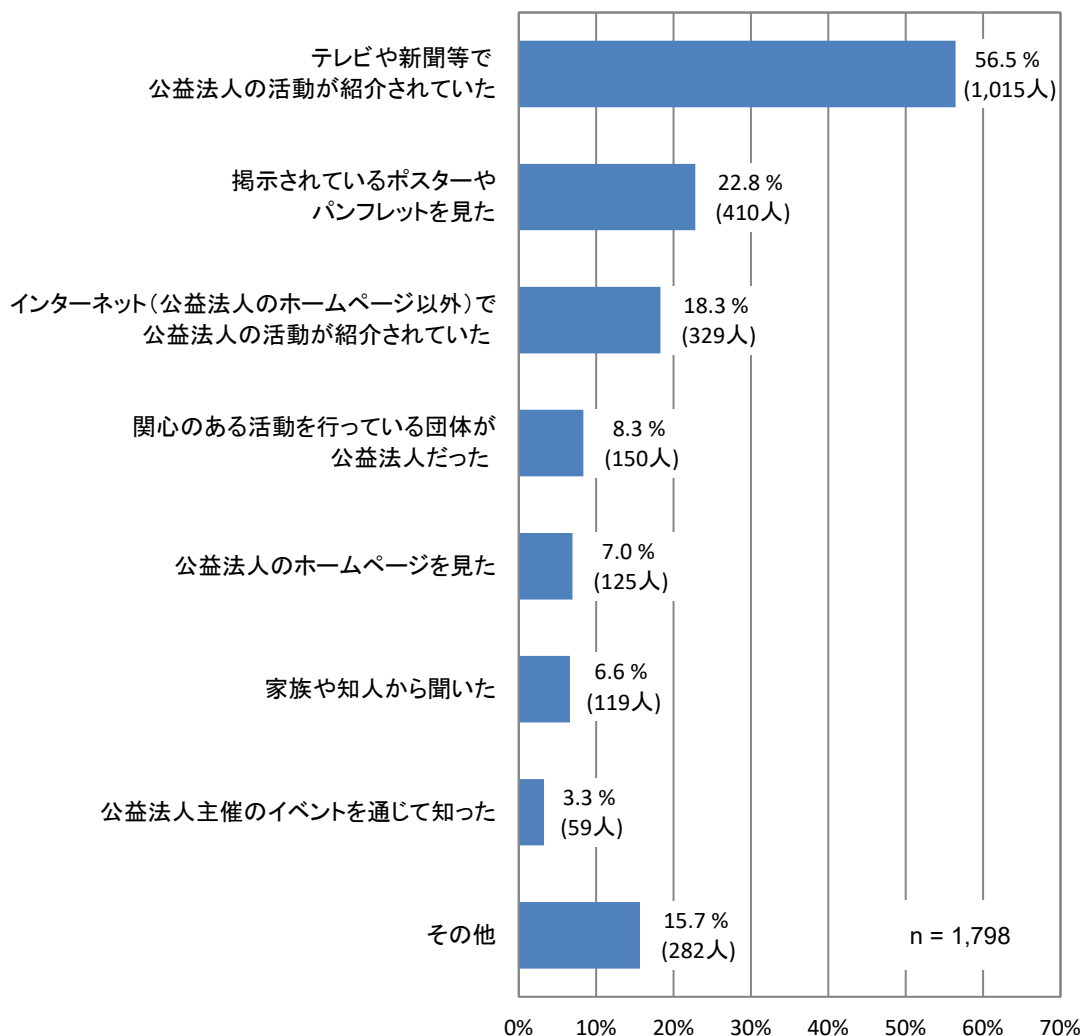
(無回答者数:6人)

(2) 公益法人を認知したきっかけ

公益法人を「認知している」と回答した層の公益法人を認知したきっかけは、「テレビや新聞等で公益法人の活動が紹介されていた」(56.5%)が最も多い。

【調査票：問19への回答】

【図表 29】 公益法人を認知したきっかけ (複数回答)

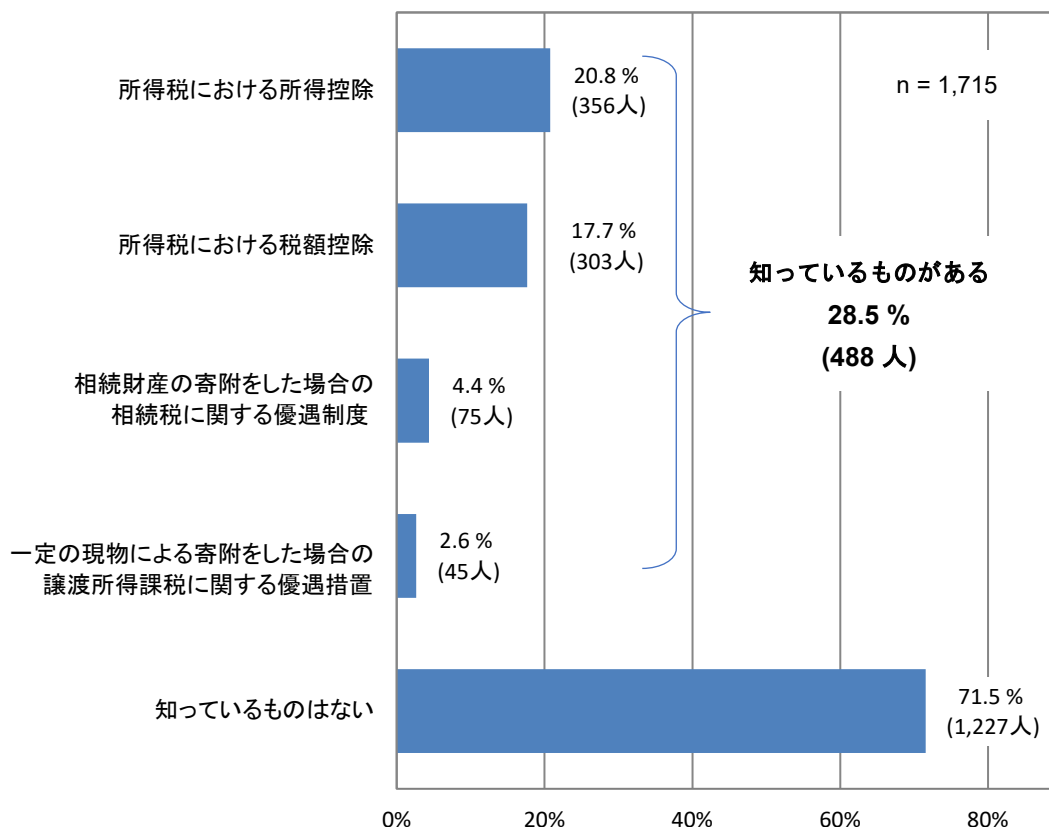


※公益法人に対して「公益法人という言葉も制度もよく知っている」「制度はよく知らないが、具体的な公益法人の名前は知っている」「制度も具体的な公益法人の名前も知らないが、公益法人という言葉は聞いたことがある」と回答した 1,853 人への問
(うち無回答者数: 55 人)

(3) 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知

公益法人を認知している層の公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知について、「知っているものはない」(71.5%)が最も多く、「知っているものがある」とする回答は488人(28.5%)であった。【調査票：問20への回答】

【図表 30】 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知（複数回答）



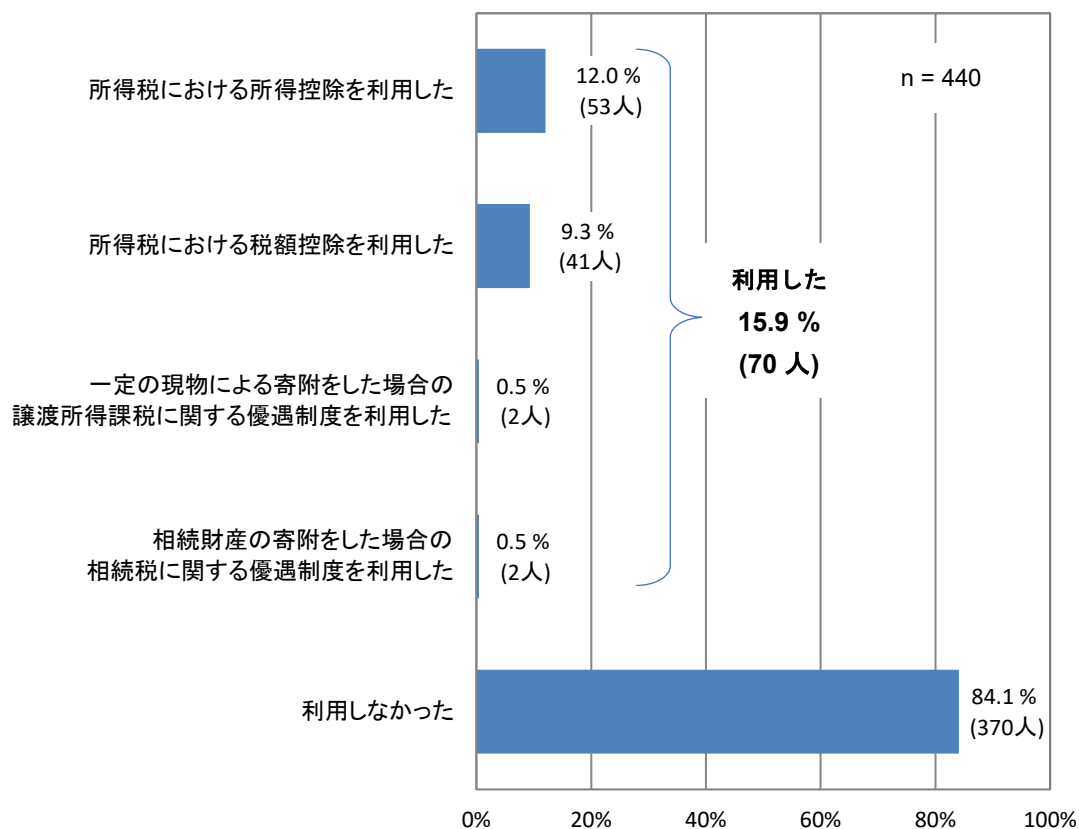
※公益法人に対して「公益法人という言葉も制度もよく知っている」「制度はよく知らないが、具体的な公益法人の名前は知っている」「制度も具体的な公益法人の名前も知らないが、公益法人という言葉は聞いたことがある」と回答した 1,853 人への問
(うち無回答者数: 138 人)

(4) 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用

2021年の1年間で、公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用について、「利用しなかった」(84.1%)が最も多い。【調査票：問21への回答】

なお、「利用した」とする回答の中では、「所得税における所得控除を利用した」(12.0%)が最も多く、次いで「所得税における税額控除を利用した」(9.3%)となっている。

【図表 31】 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用（複数回答）



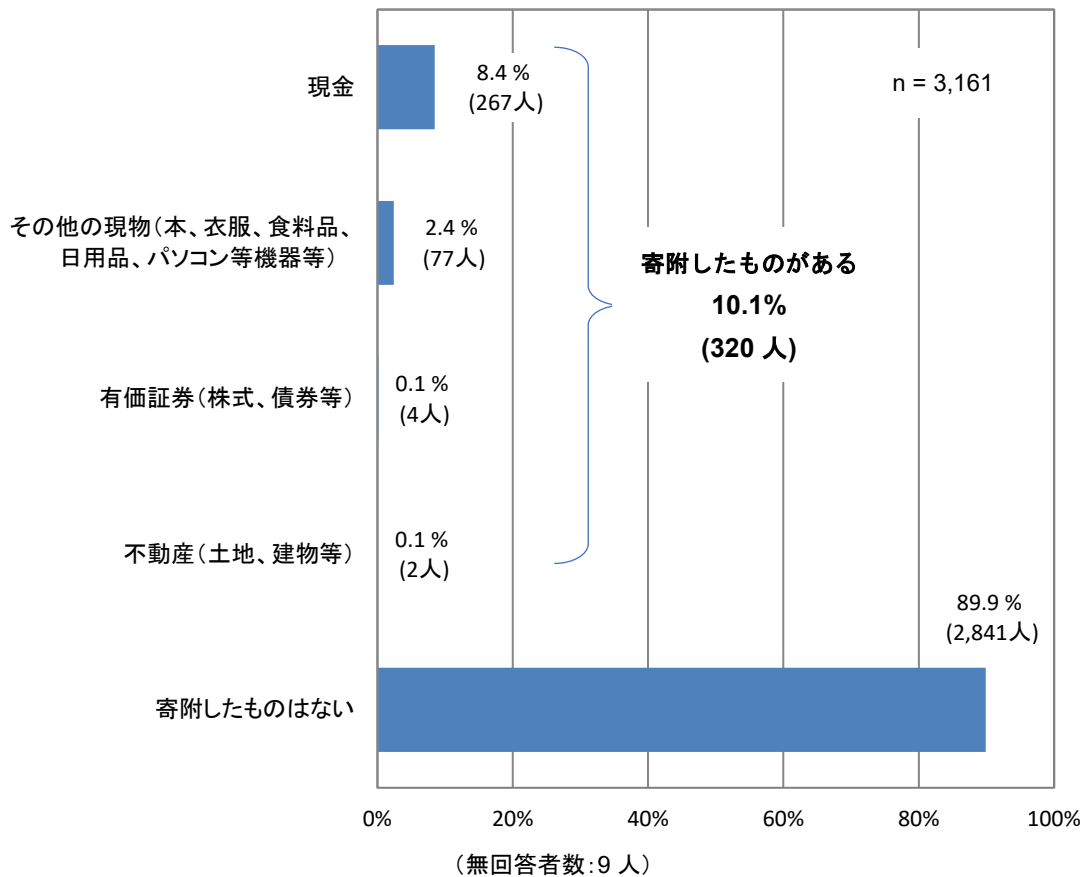
※公益法人に対する税制優遇制度について、「知っているものがある」と回答した 488 人への問
(うち無回答者数: 48 人)

6 寄附の内容について

(1) NPO法人への現物寄附の内容

2021年4月以降におけるNPO法人への寄附について「寄附したものはない」(89.9%)が最も多い。「寄附したものがあ」とする回答の中では、「現金」(8.4%)が多い。【調査票：問22への回答】

【図表 32】 NPO法人への現物寄附の内容（複数回答）

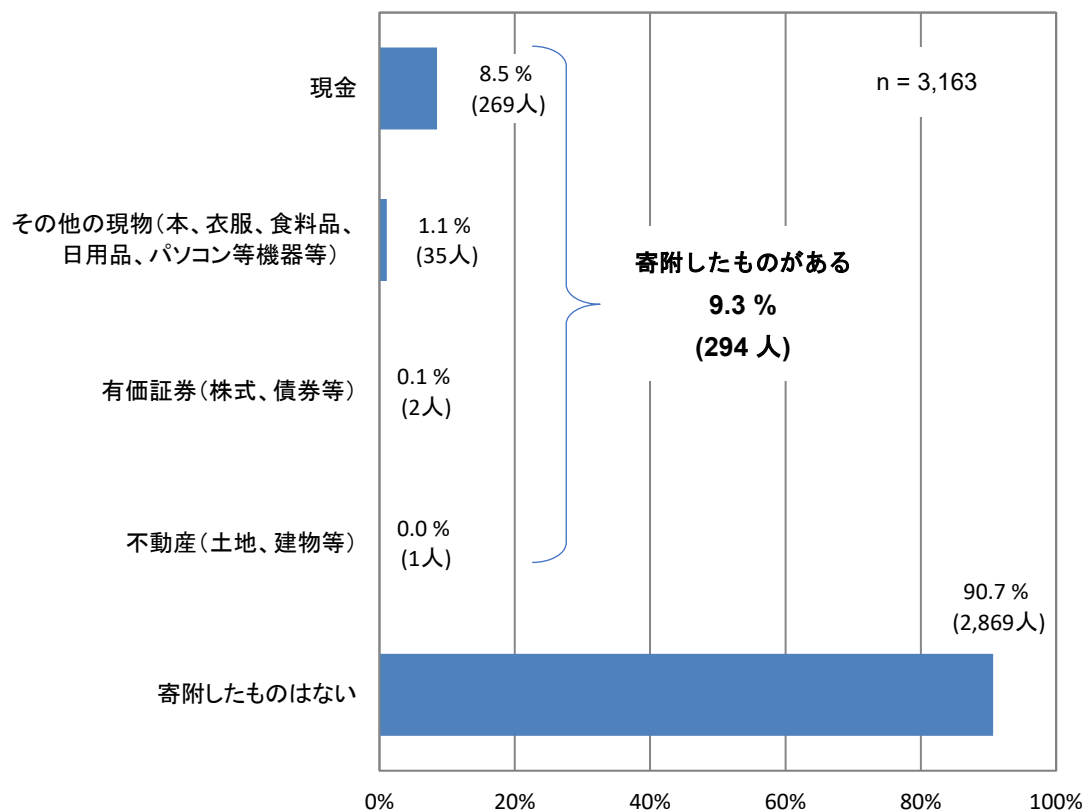


(2) 公益法人への現物寄附の内容

2021年4月以降における公益法人への寄附について「寄附したものはない」(90.7%)が最も多い。「寄附したものがある」とする回答の中では、「現金」(8.5%)が多い。

【調査票：問22への回答】

【図表 33】 公益法人への現物寄附の内容（複数回答）



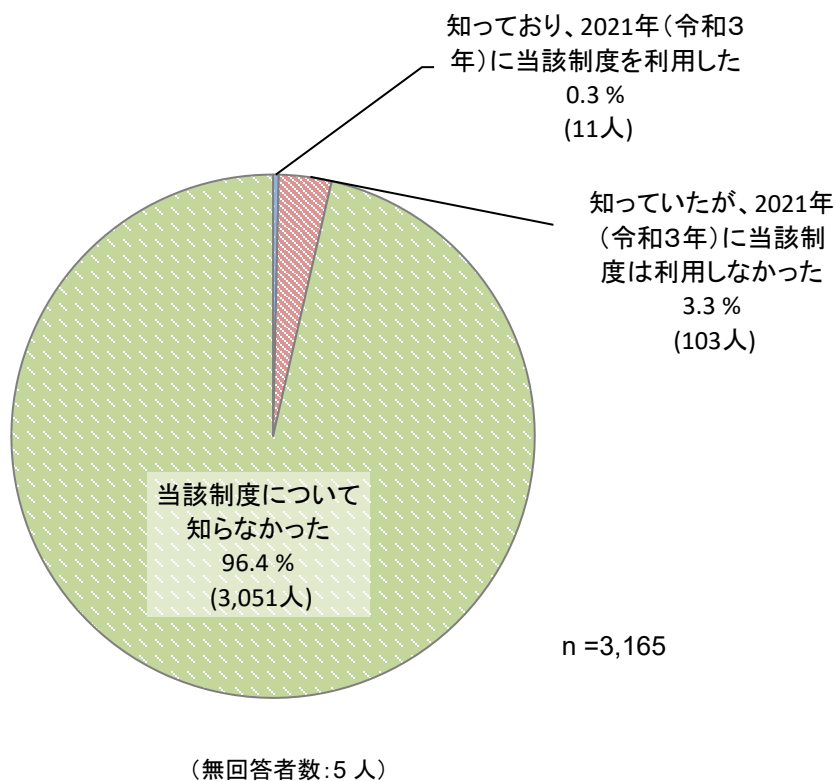
(無回答者数:7人)

(3) 承認特例制度の認知

令和2年度税制改正において拡充された、認定NPO法人・特例認定NPO法人への寄附への承認特例制度について、「当該制度について知らなかった」(96.4%)が最も多い。【調査票：問23への回答】

なお、「知っていた」と回答する中で、「知っており、2021年(令和3年)に当該制度を利用した」のは11人(0.3%)であった。

【図表 34】 承認特例制度の認知



7 自由記述

公益法人に対する寄附についての意見（自由記述）について、主な意見としては下記のようなものがみられた。

- 寄附金がどのように活用されているのか使い道について知りたいといった、寄附金の使途に関する意見。
- NPO法人や公益法人が提供するサービスや活動について、知識や情報が不足している、もっと詳しく知りたいという情報発信や広報を求める意見。
- NPO法人や公益法人の活動実態について疑問を感じる、信頼性に欠ける、何をしているのかが分かりにくいという意見。
- 寄附の優遇制度について、税金控除のメリットがあると認識しているが、具体的な利点や仕組みがよくわからない、仕組みの複雑さを感じるという意見。
- 自身の生活状況や経済的な事情から、NPO法人や公益法人への寄附や支援を行う余裕がないという意見。
- 寄附金から拠出されるNPO法人や公益法人のスタッフへの給与が高給である場合は寄附の意義が損なわれるのではないかとといった意見。

集 計 表

集計表

① ボランティア経験の有無

[ボランティア活動経験の有無] × [性別]

	n=	したことがある	したことがない (%)
全体	3,170	17.4	82.6
男性	1,466	19.0	81.0
女性	1,704	16.0	84.0

[ボランティア活動経験の有無] × [婚姻状況]

	n=	したことがある	したことがない (%)
全体	3,169	17.4	82.6
独身	1,022	14.7	85.3
既婚	2,147	18.7	81.3

[ボランティア活動経験の有無] × [職業]

	n=	したことがある	したことがない (%)
全体	3,170	17.4	82.6
会社員	884	13.9	86.1
自営業・家族従業者 (農業・漁業を含む)	277	26.4	73.6
医師・弁護士等の資格職	72	18.1	81.9
公務員・団体職員 (教職員を含む)	154	27.3	72.7
派遣・契約社員、 パートタイム従業者、アルバイト	554	14.4	85.6
主婦・主夫	583	15.4	84.6
学生	65	27.7	72.3
無職 (求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く)	492	19.1	80.9
その他	89	21.3	78.7

[ボランティア活動経験の有無] × [世帯の年間収入]

	n=	したことがある	したことがない	(%)
全体	3,170	17.4	82.6	
300 万円未満	1,058	13.9	86.1	
300 万円以上 500 万円未満	791	20.1	79.9	
500 万円以上 600 万円未満	312	16.7	83.3	
600 万円以上 800 万円未満	411	17.5	82.5	
800 万円以上 1,000 万円未満	283	21.2	78.8	
1,000 万円以上	315	19.7	80.3	

[ボランティア活動経験の有無] × [年代]

	n=	したことがある	したことがない	(%)
全体	3,170	17.4	82.6	
20～29 歳	342	14.9	85.1	
30～39 歳	483	14.1	85.9	
40～49 歳	510	15.9	84.1	
50～59 歳	551	15.4	84.6	
60～69 歳	522	20.3	79.7	
70 歳以上	762	21.1	78.9	

② ボランティア活動への参加の妨げとなる要因

[ボランティア活動参加の妨げとなる要因] × [性別]

n=		ボランティア活動に関する十分な情報がない	参加する際の経費(交通費等)の負担	参加しても実際に役に立っていると思えない	ボランティアを受け入れる団体等に不信感がある	参加するための手続きがわかりにくい	参加する時間がない
全体	3,169	40.8	23.1	7.2	9.7	21.2	45.3
男性	1,466	41.1	25.6	9.0	12.2	22.6	45.4
女性	1,703	40.6	21.0	5.6	7.6	20.0	45.3

参加するための休暇が取りにくい	一緒に参加する人がいない	参加する際の保険が不十分	その他	特に妨げとなることはない	(%)
22.1	14.5	5.3	12.6	12.1	
27.1	14.1	7.1	10.8	12.6	
17.8	14.8	3.8	14.1	11.6	

[ボランティア活動への参加の妨げとなる要因] × [婚姻状況]

n=		ボランティア活動に関する十分な情報がない	参加する際の経費(交通費等)の負担	参加しても実際に役に立っていると思えない	ボランティアを受け入れる団体等に不信感がある	参加するための手続きがわかりにくい	参加する時間がない
全体	3,168	40.8	23.1	7.2	9.7	21.2	45.3
独身	1,022	43.2	28.3	8.9	12.4	22.3	45.7
既婚	2,146	39.7	20.6	6.3	8.4	20.6	45.2

参加するための休暇が取りにくい	一緒に参加する人がいない	参加する際の保険が不十分	その他	特に妨げとなることはない	(%)
22.1	14.5	5.3	12.6	12.1	
26.0	17.5	6.0	12.2	10.0	
20.2	13.0	5.0	12.7	13.0	

③ 寄附経験の有無

[寄附経験の有無] × [ボランティア活動経験の有無]

	n=	寄附をしたこと		(%)
		がある	がない	
全体	3,168	35.3	64.7	
ボランティア活動経験あり	551	62.8	37.2	
ボランティア活動経験なし	2,617	29.5	70.5	

[寄附経験の有無] × [年代]

	n=	寄附をしたこと		(%)
		がある	がない	
全体	3,168	35.3	64.7	
20～29 歳	341	18.2	81.8	
30～39 歳	483	29.4	70.6	
40～49 歳	510	37.6	62.4	
50～59 歳	551	39.4	60.6	
60～69 歳	522	40.6	59.4	
70 歳以上	761	38.4	61.6	

[寄附経験の有無] × [職業]

	n=	寄附をしたこと がある	寄附をしたこと がない	(%)
全体	3,168	35.3	64.7	
会社員	884	33.1	66.9	
自営業・家族従業者 (農業・漁業を含む)	277	46.2	53.8	
医師・弁護士等の資格職	72	44.4	55.6	
公務員・団体職員 (教職員を含む)	153	47.1	52.9	
派遣・契約社員、 パートタイム従業者、アルバイト	554	28.2	71.8	
主婦・主夫	583	41.9	58.1	
学生	65	9.2	90.8	
無職 (求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く)	491	31.8	68.2	
その他	89	33.7	66.3	

[寄附経験の有無] × [世帯の年間収入]

	n=	寄附をしたこと がある	寄附をしたこと がない	(%)
全体	3,168	35.3	64.7	
300万円未満	1,058	27.3	72.7	
300万円以上 500万円未満	790	36.2	63.8	
500万円以上 600万円未満	312	35.9	64.1	
600万円以上 800万円未満	410	37.8	62.2	
800万円以上 1,000万円未満	283	44.2	55.8	
1,000万円以上	315	47.6	52.4	

④ 年間寄附金額・年間寄附回数

[年間寄附金額] × [ボランティア活動経験の有無]

	n=	0円	1円以上 2,000円未満	2,000円以上 5,000円未満	5,000円以上 10,000円未満
		全体	1,021	4.8	34.0
ボランティア活動経験あり	315	2.5	26.0	16.5	10.5
ボランティア活動経験なし	706	5.8	37.5	12.6	7.5

10,000円以上 30,000円未満	30,000円以上 50,000円未満	50,000円以上 100,000円未満	100,000円以上	(%)
18.0	6.7	7.5	6.8	
24.8	7.0	6.3	6.3	
15.0	6.5	8.1	6.9	

[寄附回数] × [ボランティア活動経験の有無]

	n=	0回	1回	2回	3回	4回
		全体	997	2.8	32.5	22.2
ボランティア活動経験あり	310	2.6	27.4	21.6	14.5	7.4
ボランティア活動経験なし	687	2.9	34.8	22.4	12.5	6.1

5回～9回	10回～19回	20回以上	(%)
11.2	9.9	1.7	
12.3	12.6	1.6	
10.8	8.7	1.7	

⑤ 寄附方法

[寄附方法] × [婚姻状況]

n=		街頭募金	直接手渡し	設置されている募金箱 (「街頭募金」 を除く)	銀行・コンビニ 等での 振込み・口座 引落とし	給料からの 天引き
全体	1,108	21.4	21.0	22.4	21.9	1.3
独身	273	21.2	15.0	24.9	20.1	0.7
既婚	835	21.4	23.0	21.6	22.5	1.4

クレジットカード等の 利用(ポイント・電子 マネーの利用含む)	寄附付商品の 購入	現物寄附(品 物の郵送等)	その他	(%)
22.2	15.3	6.5	15.3	
27.5	12.5	8.4	9.5	
20.5	16.2	5.9	17.2	

[寄附方法] × [地域]

n=		街頭募金	直接手渡し	設置されてい る募金箱 （「街頭募金」 を除く）	銀行・コンビニ 等での 振込み・口座 引落とし	給料からの 天引き
全体	1,109	21.5	21.0	22.4	22.0	1.3
北海道・東北	102	16.7	19.6	22.5	25.5	1.0
関東・甲信	584	20.4	20.0	21.4	22.6	0.9
中部	117	24.8	21.4	23.9	17.1	0.9
近畿	142	26.1	23.9	27.5	18.3	2.1
中国・四国	90	23.3	24.4	21.1	22.2	1.1
九州	74	20.3	20.3	18.9	27.0	4.1

クレジットカード 等の利用 （ポイント・電子 マネーの利用 含む）	寄附付商品の 購入	現物寄附（品物 の郵送等）	その他	(%)
22.2	15.2	6.5	15.3	
21.6	11.8	6.9	10.8	
23.1	16.6	5.8	15.8	
17.9	11.1	10.3	16.2	
23.2	15.5	7.0	12.0	
18.9	15.6	4.4	17.8	
24.3	14.9	6.8	20.3	

[寄附方法] × [世帯の年間収入]

	n=	街頭募金	直接手渡し	設置されている募金箱 （「街頭募金」 を除く）	銀行・コンビニ 二等での 振込み・口座 引落とし	給料からの 天引き
全体	1,109	21.5	21.0	22.4	22.0	1.3
300万円未満	287	26.8	22.0	26.8	21.3	1.0
300万円以上 500万円未満	284	23.9	25.0	21.8	20.4	1.4
500万円以上 600万円未満	112	17.9	15.2	23.2	21.4	0.9
600万円以上 800万円未満	153	18.3	19.6	21.6	23.5	2.0
800万円以上 1,000万円未満	123	18.7	22.8	20.3	24.4	0.8
1,000万円以上	150	14.7	16.0	16.7	23.3	1.3

クレジットカード 等の利用 （ポイント・電子 マネーの利用 含む）	寄附付商品の 購入	現物寄附（品物 の郵送 等）	その他	(%)
22.2	15.2	6.5	15.3	
16.7	8.0	5.9	15.3	
19.0	13.4	6.7	12.7	
25.0	17.0	6.3	16.1	
21.6	17.6	7.8	18.3	
28.5	24.4	6.5	14.6	
32.0	21.3	6.0	17.3	

⑥ 寄附をした相手

[寄附をした相手] × [性別]

n=		町内会・ 自治会	NPO法人	公益社団法人 (青い羽根、 緑の羽根)	公益社団法人 (上記3を除 く)、公益財団 法人	社会福祉法人 (共同募金会 を除く)	政治団体、 宗教法人
全体	1,109	21.5	16.0	10.5	7.6	8.6	5.0
男性	472	20.8	14.8	10.8	8.3	8.3	5.3
女性	637	22.0	16.8	10.2	7.1	8.8	4.7

学校法人	共同募金会 (赤い羽根)	日本赤十字社	その他の非営 利法人 (例. 一般社団法人、 一般財団法人、 医療法人 等)	ふるさと納税 等を通じて、 都道府県・市 町村	どこに寄附し たか わからない	その他	(%)
4.6	33.2	25.2	10.3	21.8	7.5	15.1	
5.3	29.2	24.4	9.5	26.5	7.2	13.8	
4.1	36.1	25.9	10.8	18.4	7.7	16.0	

[寄附をした相手] × [婚姻状況]

n=		町内会・ 自治会	NPO法人	公益社団法人 (青い羽根、 緑の羽根)	公益社団法人 (上記3を除 く)、公益財団 法人	社会福祉法人 (共同募金会 を除く)	政治団体、 宗教法人
全体	1,108	21.5	16.0	10.5	7.6	8.6	5.0
独身	274	16.4	21.2	7.3	8.8	6.9	3.3
既婚	834	23.1	14.3	11.5	7.2	9.1	5.5

学校法人	共同募金会 (赤い羽根)	日本赤十字社	その他の非営 利法人 (例、 一般社団法人、 一般財団法人、 医療法人 等)	ふるさと納税 等を通じて、 都道府県・市 町村	どこに寄附し たか わからない	その他	(%)
4.6	33.1	25.3	10.3	21.8	7.4	15.1	
3.3	29.2	23.0	10.2	19.0	11.7	12.0	
5.0	34.4	26.0	10.3	22.8	6.0	16.1	

[寄附をした相手] × [年代]

n=		町内会・ 自治会	NPO法人	公益社団法人 (青い羽根、 緑の羽根)	公益社団法人 (上記3を除 く)、公益財団 法人	社会福祉法人 (共同募金会 を除く)	政治団体、 宗教法人
全体	1,109	21.5	16.0	10.5	7.6	8.6	5.0
20～29 歳	60	13.3	26.7	8.3	5.0	0.0	1.7
30～39 歳	141	17.7	9.2	4.3	5.7	7.8	5.7
40～49 歳	191	13.6	18.3	9.4	6.3	4.2	7.3
50～59 歳	215	16.7	19.5	10.7	8.4	7.0	3.7
60～69 歳	211	22.3	13.3	9.0	6.6	10.0	3.8
70 歳以上	291	33.0	14.8	15.5	10.0	13.7	5.5

学校法人	共同募金会 (赤い羽根)	日本赤十字社	その他の非営 利法人 (例. 一般社団法人、 一般財団法人、 医療法人 等)	ふるさと納税 等を通じて、 都道府県・市 町村	どこに寄附し たか わからない	その他	(%)
4.6	33.2	25.2	10.3	21.8	7.5	15.1	
3.3	10.0	13.3	8.3	21.7	23.3	16.7	
3.5	27.7	22.0	5.7	30.5	15.6	12.8	
5.8	29.8	21.5	11.0	28.3	7.9	17.3	
6.0	27.4	24.7	9.8	26.0	5.6	15.8	
4.7	37.4	26.5	12.3	20.4	5.2	17.5	
3.4	44.0	31.3	11.3	11.3	3.1	12.0	

[寄附をした相手] × [地域]

n=	町内会・ 自治会	NPO法人	公益社団法人 (青い羽根、 緑の羽根)	公益社団法人 (上記3を除 く)、公益財団 法人	社会福祉法人 (共同募金会 を除く)	政治団体、 宗教法人	
全体	1,109	21.5	16.0	10.5	7.6	8.6	5.0
北海道・東 北	102	17.6	14.7	15.7	6.9	10.8	2.9
関東・甲信	585	21.7	16.8	9.2	7.0	9.1	4.3
中部	117	19.7	15.4	15.4	7.7	6.8	1.7
近畿	141	22.7	12.8	6.4	11.3	9.2	9.2
中国・四国	90	28.9	7.8	11.1	4.4	6.7	5.6
九州	74	16.2	28.4	12.2	9.5	5.4	9.5

学校法人	共同募金会 (赤い羽根)	日本赤十字社	その他の非営 利法人 (例. 一般社団法人、 一般財団法人、 医療法人 等)	ふるさと納税 等を通じて、 都道府県・市 町村	どこに寄附し たか わからない	その他	(%)
4.6	33.2	25.2	10.3	21.8	7.5	15.1	
4.9	33.3	25.5	9.8	21.6	3.9	14.7	
4.8	30.1	26.2	9.6	22.1	7.7	13.8	
6.8	35.9	23.1	12.0	19.7	7.7	17.1	
0.7	41.8	23.4	7.8	22.7	9.9	20.6	
1.1	37.8	24.4	14.4	25.6	7.8	14.4	
10.8	31.1	25.7	13.5	17.6	5.4	12.2	

[寄附をした相手] × [職業]

	n=	町内会・ 自治会	NPO法人	公益社団法 人(青い羽 根、緑の羽 根)	公益社団法 人(上記3を 除く)、公益財 団法人	社会福祉法 人(共同募金 会を除く)	政治団体、 宗教法人
全体	1,109	21.5	16.0	10.5	7.6	8.6	5.0
会社員	288	10.8	14.2	5.9	4.5	4.9	2.1
自営業・家族 従業者(農 業・漁業を含 む)	128	34.4	19.5	7.8	10.2	7.0	7.0
医師・弁護士 等の資格職	32	9.4	21.9	6.3	9.4	6.3	6.3
公務員・団体 職員(教職員 を含む)	72	12.5	12.5	22.2	11.1	8.3	6.9
派遣・契約社 員、パートタ イム従業者、 アルバイト	155	18.7	16.1	7.7	7.1	6.5	5.2
主婦・主夫	242	29.8	15.7	15.7	7.0	12.8	3.7
学生	6	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
無職(求職 者、退職者を 含む。主婦・ 主夫、学生を 除く)	156	25.6	14.1	11.5	10.3	12.2	7.7
その他	30	30.0	20.0	10.0	10.0	13.3	13.3

学校法人	共同募金会 (赤い羽根)	日本赤十字社	その他の非営 利法人 (例. 一般社団法人、 一般財団法人、 医療法人 等)	ふるさと納税 等を通じて、 都道府県・市 町村	どこに寄附し たか わからない	その他	(%)
4.6	33.2	25.2	10.3	21.8	7.5	15.1	
4.5	19.8	14.9	8.3	37.5	10.4	15.6	
3.9	33.6	28.9	7.0	20.3	3.9	11.7	
25.0	21.9	18.8	6.3	43.8	3.1	6.3	
4.2	38.9	33.3	12.5	36.1	4.2	11.1	
5.2	35.5	24.5	11.0	18.7	13.5	17.4	
2.5	42.6	30.6	11.2	9.1	4.5	19.0	
0.0	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	
4.5	40.4	31.4	15.4	9.6	5.8	10.3	
3.3	33.3	26.7	3.3	3.3	10.0	23.3	

[寄附をした相手] × [世帯の年間収入]

	n=	町内会・ 自治会	NPO法人	公益社団法 人(青い羽 根、緑の羽 根)	公益社団法 人(上記3を 除く)、公益財 団法人	社会福祉法 人(共同募金 会を除く)	政治団体、 宗教法人
全体	1,109	21.5	16.0	10.5	7.6	8.6	5.0
300万円未満	287	28.6	17.1	10.8	7.3	9.4	6.6
300万円以上 500万円未満	284	23.6	14.4	11.3	8.8	9.9	4.6
500万円以上 600万円未満	112	18.8	16.1	8.9	7.1	9.8	4.5
600万円以上 800万円未満	153	13.7	16.3	9.8	7.8	7.2	4.6
800万円以上 1,000万円未満	124	22.6	14.5	12.9	4.8	7.3	4.0
1,000万円以上	149	12.8	17.4	8.1	8.1	6.0	4.0

学校法人	共同募金会 (赤い羽根)	日本赤十字社	その他の非営利法 人(例. 一般社団 法人、一般財団法 人、医療法人 等)	ふるさと納税 等を通じて、 都道府県・市 町村	どこに寄附し たか わからない	その他	(%)
4.6	33.2	25.2	10.3	21.8	7.5	15.1	
1.7	40.1	23.0	10.8	5.6	9.1	13.9	
4.6	33.8	29.9	8.8	15.8	6.7	15.5	
6.3	27.7	20.5	10.7	20.5	8.9	15.2	
2.0	32.0	23.5	11.1	24.8	7.8	21.6	
7.3	33.1	24.2	9.7	39.5	6.5	12.9	
9.4	24.2	26.8	11.4	47.7	5.4	11.4	

⑦ 寄附をした分野

[寄附をした分野] × [婚姻状況]

n=		保健・医療・ 福祉	教育・研究	まちづくり・ まちおこし	芸術・文化・ スポーツ	自然・ 環境保全
全体	1,087	32.8	8.9	20.1	5.2	10.8
独身	266	33.1	7.9	18.8	5.6	10.2
既婚	821	32.6	9.3	20.5	5.1	11.0

災害救助 支援	地域安全	人権・平和	国際協力・ 交流	子ども・ 青少年育成	その他	(%)
24.7	7.5	10.3	12.6	22.7	16.7	
26.7	5.3	8.6	11.3	22.2	18.0	
24.0	8.3	10.8	13.0	22.9	16.2	

[寄附をした分野] × [職業]

	n=	保健・医療・ 福祉	教育・研究	まちづくり・ まちおこし	芸術・文化・ スポーツ	自然・ 環境保全
全体	1,088	32.7	8.9	20.0	5.2	10.8
会社員	279	25.8	10.4	29.4	5.4	9.3
自営業・家族従業者（農業・漁業を含む）	125	35.2	8.8	20.0	4.0	14.4
医師・弁護士等の資格職	32	28.1	21.9	28.1	6.3	9.4
公務員・団体職員（教職員を含む）	72	43.1	18.1	23.6	12.5	15.3
派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト	154	36.4	7.1	14.3	5.8	8.4
主婦・主夫	240	30.0	5.4	14.2	2.5	12.1
学生	5	40.0	60.0	0.0	20.0	40.0
無職（求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く）	153	39.9	6.5	16.3	5.2	9.2
その他	28	32.1	0.0	14.3	7.1	3.6

災害救助 支援	地域安全	人権・平和	国際協力・ 交流	子ども・ 青少年育成	その他	(%)
24.6	7.5	10.3	12.6	22.7	16.7	
20.4	3.9	10.4	9.0	24.7	16.5	
26.4	9.6	9.6	9.6	23.2	18.4	
15.6	0.0	3.1	15.6	15.6	15.6	
16.7	6.9	12.5	16.7	33.3	9.7	
25.3	6.5	11.7	9.7	25.3	14.3	
32.5	10.0	8.3	14.2	22.1	18.3	
20.0	0.0	60.0	40.0	40.0	0.0	
20.9	11.8	11.1	14.4	13.7	19.0	
39.3	7.1	10.7	35.7	17.9	21.4	

⑧ 寄附理由

[寄附理由] × [婚姻状況]

	n=	社会の役に立ちたいと思うから	町内会・自治会の活動の一環として	職場の取組の一環として	知人や同僚などからの勧め	自分や家族が関係している活動への支援
全体	1,097	53.9	32.1	4.8	2.6	11.4
独身	268	57.8	25.4	3.4	2.2	9.3
既婚	829	52.6	34.3	5.3	2.8	12.1

社会的に評価されるため	自分が抱えている社会問題の解決に必要だから	所得税が軽減される制度があるから	その他	(%)
1.7	4.4	16.4	18.2	
1.9	4.9	14.2	21.6	
1.7	4.2	17.1	17.1	

[寄附理由] × [年代]

n=		社会の役に立ちたいと思うから	町内会・自治会の活動の一環として	職場の取組の一環として	知人や同僚などからの勧め	自分や家族が関係している活動への支援
全体	1,098	53.8	32.1	4.8	2.6	11.4
20～29 歳	58	53.4	15.5	3.4	5.2	6.9
30～39 歳	139	55.4	20.1	6.5	1.4	8.6
40～49 歳	190	51.1	20.0	6.3	2.6	14.7
50～59 歳	211	51.7	28.9	8.5	2.4	10.9
60～69 歳	210	54.8	36.2	4.8	3.3	11.0
70 歳以上	290	55.9	48.6	0.7	2.4	12.1

社会的に評価されるため	自分が抱えている社会問題の解決に必要だから	所得税が軽減される制度があるから	その他	(%)
1.7	4.4	16.4	18.3	
1.7	5.2	15.5	24.1	
1.4	5.0	23.0	21.6	
0.0	5.3	21.1	21.6	
1.9	3.8	19.4	19.0	
1.9	3.8	15.7	17.1	
2.8	4.1	8.6	13.8	

[寄附理由] × [地域]

n=		社会の役に立ちたいと思ったから	町内会・自治会の活動の一環として	職場の取組の一環として	知人や同僚などからの勧め	自分や家族が関係している活動への支援
全体	1,098	53.8	32.1	4.8	2.6	11.4
北海道・東北	101	57.4	27.7	6.9	1.0	13.9
関東・甲信	577	53.2	31.0	4.2	3.3	12.5
中部	117	53.0	35.0	5.1	0.9	12.8
近畿	139	52.5	32.4	3.6	3.6	9.4
中国・四国	91	56.0	39.6	7.7	2.2	6.6
九州	73	54.8	32.9	5.5	1.4	6.8

社会的に評価されるため	自分が抱えている社会問題の解決に必要だから	所得税が軽減される制度があるから	その他	(%)
1.7	4.4	16.4	18.3	
4.0	1.0	17.8	9.9	
1.7	4.5	16.3	18.5	
0.9	3.4	14.5	23.1	
2.2	5.0	17.3	18.0	
1.1	3.3	20.9	18.7	
0.0	9.6	11.0	20.5	

[寄附理由] × [職業]

	n=	社会の役に 立ちたいと思 ったから	町内会・自治 会の活動の 一環として	職場の取組 の一環として	知人や同僚 などからの勤 め	自分や家族 が関係してい る活動への 支援
全体	1,098	53.8	32.1	4.8	2.6	11.4
会社員	283	52.3	18.0	5.3	4.2	9.2
自営業・家族従業 者（農業・漁業を 含む）	127	49.6	39.4	0.8	2.4	12.6
医師・弁護士等の 資格職	32	50.0	18.8	3.1	0.0	15.6
公務員・団体職員 （教職員を含む）	72	52.8	19.4	26.4	2.8	12.5
派遣・契約社員、 パートタイム従業 者、アルバイト	155	53.5	28.4	8.4	1.3	7.7
主婦・主夫	241	57.3	43.6	1.2	3.3	15.8
学生	5	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0
無職（求職者、退 職者を含む。主 婦・主夫、学生を 除く）	154	54.5	44.8	0.0	1.3	10.4
その他	29	65.5	44.8	3.4	0.0	10.3

社会的に評価されるため	自分が抱えている社会問題の解決に必要なだから	所得税が軽減される制度があるから	その他	(%)
1.7	4.4	16.4	18.3	
1.8	4.9	27.6	20.8	
2.4	3.9	12.6	15.7	
3.1	0.0	31.3	18.8	
4.2	4.2	34.7	8.3	
0.0	2.6	11.0	25.2	
1.7	2.5	7.5	16.2	
0.0	20.0	20.0	40.0	
1.9	7.8	9.7	15.6	
0.0	10.3	0.0	20.7	

[寄附理由] × [世帯の年間収入]

	n=	社会の役に立 ちたいと思っ たから	町内会・自治 会の活動の一 環として	職場の取組の 一環として	知人や同僚な どからの勧め	自分や家族が 関係している 活動への支援
全体	1,098	53.8	32.1	4.8	2.6	11.4
300万円未満	286	53.8	38.1	2.1	1.7	10.1
300万円以上 500万円未満	280	56.1	37.1	3.9	3.2	12.9
500万円以上 600万円未満	110	62.7	29.1	6.4	0.0	12.7
600万円以上 800万円未満	152	51.3	27.6	5.9	3.3	9.2
800万円以上 1,000万円未満	122	45.1	26.2	9.8	4.9	7.4
1,000万円以上	148	52.7	23.0	5.4	2.7	15.5

社会的に評価 されるため	自分が抱えて いる社会問題 の解決に必要な だから	所得税が軽減 される制度が あるから	その他	(%)
1.7	4.4	16.4	18.3	
1.7	5.2	3.5	19.6	
2.5	3.6	14.6	16.1	
0.0	2.7	14.5	20.0	
2.0	5.9	17.1	25.7	
0.0	5.7	31.1	13.9	
2.7	2.7	33.1	14.9	

⑨ 寄附金控除制度の利用

[寄附金控除制度の利用] × [性別]

	n=	利用した	利用しなかった	(%)
全体	1,094	23.9	76.1	
男性	465	28.2	71.8	
女性	629	20.8	79.2	

[寄附金控除制度の利用] × [婚姻状況]

	n=	利用した	利用しなかった	(%)
全体	1,093	24.0	76.0	
独身	271	18.5	81.5	
既婚	822	25.8	74.2	

[寄附金控除制度の利用] × [職業]

	n=	利用した	利用しなかった	(%)
全体	1,094	23.9	76.1	
会社員	285	34.7	65.3	
自営業・家族従業者（農業・漁業を含む）	127	29.9	70.1	
医師・弁護士等の資格職	32	56.3	43.8	
公務員・団体職員（教職員を含む）	72	31.9	68.1	
派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト	153	15.7	84.3	
主婦・主夫	240	13.8	86.3	
学生	6	16.7	83.3	
無職（求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く）	151	14.6	85.4	
その他	28	14.3	85.7	

[寄附金控除制度の利用] × [世帯の年間収入]

	n=	利用した	利用しなかった	(%)
全体	1,094	23.9	76.1	
300 万円未満	281	8.9	91.1	
300 万円以上 500 万円未満	279	19.4	80.6	
500 万円以上 600 万円未満	112	24.1	75.9	
600 万円以上 800 万円未満	152	24.3	75.7	
800 万円以上 1,000 万円未満	122	38.5	61.5	
1,000 万円以上	148	48.6	51.4	

[寄附金控除制度の利用] × [年間寄附金額（個人）]

	n=	利用した	利用しなかった	(%)
全体	989	24.2	75.8	
0円	31	29.0	71.0	
1円以上 2,000 円未満	340	5.9	94.1	
2,000 円以上 5,000 円未満	138	5.8	94.2	
5,000 円以上 10,000 円未満	86	17.4	82.6	
10,000 円以上 30,000 円未満	184	31.0	69.0	
30,000 円以上 50,000 円未満	67	49.3	50.7	
50,000 円以上 100,000 円未満	75	70.7	29.3	
100,000 円以上	68	64.7	35.3	

[寄附金控除制度の利用] × [寄附回数]

	n=	利用した	利用しなかった (%)
全体	984	24.0	76.0
0回	26	19.2	80.8
1回	319	18.2	81.8
2回	220	16.4	83.6
3回	131	19.8	80.2
4回	63	36.5	63.5
5回～9回	112	42.0	58.0
10回～19回	96	35.4	64.6
20回以上	17	41.2	58.8

[寄附金控除制度の利用] × [寄附をした相手]

	n=	利用した	利用しなかった (%)
全体	2,040	23.2	76.8
町内会・自治会	236	11.4	88.6
NPO 法人	175	22.9	77.1
公益社団法人(青い羽根、緑の羽根)	116	12.1	87.9
公益社団法人(上記3を除く)、公益財団法人	82	28.0	72.0
社会福祉法人(共同募金会を除く)	92	14.1	85.9
政治団体、宗教法人	54	22.2	77.8
学校法人	50	30.0	70.0
共同募金会(赤い羽根)	362	13.3	86.7
日本赤十字社	276	15.9	84.1
その他の非営利法人(例. 一般社団法人、 一般財団法人、医療法人 等)	114	16.7	83.3
ふるさと納税等を通じて、都道府県・市町村	239	78.2	21.8
どこに寄附したかわからない	80	6.3	93.8
その他	164	15.9	84.1

⑩ 寄附金控除制度を利用しなかった理由

[寄附金控除制度を利用しなかった理由] × [性別]

n=		確定申告を行 わなかったか ら	制度を利用し ても控除金額 が少なかった から	寄附先が寄附 金控除制度の 対象ではなか ったから	寄附金控除制 度について知 らなかったか ら	その他	(%)
全体	813	16.1	23.5	9.2	35.9	15.3	
男性	327	14.1	26.6	7.3	37.9	14.1	
女性	486	17.5	21.4	10.5	34.6	16.0	

[寄附金控除制度を利用しなかった理由] × [婚姻状況]

n=		確定申告を行 わなかったか ら	制度を利用し ても控除金額 が少なかった から	寄附先が寄附 金控除制度の 対象ではなか ったから	寄附金控除制 度について知 らなかったか ら	その他	(%)
全体	812	16.0	23.5	9.2	36.0	15.3	
独身	218	18.3	20.2	10.1	35.3	16.1	
既婚	594	15.2	24.7	8.9	36.2	15.0	

[寄附金控除制度を利用しなかった理由] × [職業]

	n=	確定申告を行わなかったから	制度を利用しても控除金額が少なかったから	寄附先が寄附金控除制度の対象ではなかったから	寄附金控除制度について知らなかったから	その他	(%)
全体	813	16.1	23.5	9.2	35.9	15.3	
会社員	183	14.8	19.7	7.1	49.2	9.3	
自営業・家族従業者（農業・漁業を含む）	85	5.9	31.8	10.6	31.8	20.0	
医師・弁護士等の資格職	14	0.0	21.4	14.3	50.0	14.3	
公務員・団体職員（教職員を含む）	49	16.3	24.5	6.1	38.8	14.3	
派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト	127	12.6	19.7	9.4	44.1	14.2	
主婦・主夫	200	19.0	23.0	11.5	29.5	17.0	
学生	5	20.0	20.0	0.0	40.0	20.0	
無職（求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く）	127	24.4	28.3	8.7	22.0	16.5	
その他	23	21.7	21.7	8.7	17.4	30.4	

[寄附金控除制度を利用しなかった理由] × [世帯の年間収入]

n=		確定申告を行わなかったから	制度を利用しても控除金額が少なかったから	寄附先が寄附金控除制度の対象ではなかったから	寄附金控除制度について知らなかったから	その他	(%)
全体	813	16.1	23.5	9.2	35.9	15.3	
300万円未満	251	21.1	23.9	10.4	28.3	16.3	
300万円以上 500万円未満	217	13.4	27.2	11.5	33.6	14.3	
500万円以上 600万円未満	84	9.5	32.1	9.5	35.7	13.1	
600万円以上 800万円未満	113	14.2	11.5	8.8	48.7	16.8	
800万円以上 1,000万円未満	73	13.7	30.1	1.4	43.8	11.0	
1,000万円以上	75	20.0	13.3	6.7	41.3	18.7	

[寄附金控除制度を利用しなかった理由] × [年間寄附金額（個人）]

	n=	確定申告を行わなかったから	制度を利用しても控除金額が少なかったから	寄附先が寄附金控除制度の対象ではなかったから	寄附金控除制度について知らなかったから	その他	(%)
全体	736	17.1	24.2	9.0	36.0	13.7	
0円	22	9.1	27.3	0.0	36.4	27.3	
1円以上 2,000円未満	312	12.8	21.8	9.3	39.7	16.3	
2,000円以上 5,000円未満	127	16.5	33.9	5.5	29.9	14.2	
5,000円以上 10,000円未満	71	21.1	26.8	8.5	32.4	11.3	
10,000円以上 30,000円未満	126	23.8	24.6	11.1	34.1	6.3	
30,000円以上 50,000円未満	32	21.9	18.8	12.5	37.5	9.4	
50,000円以上 100,000円未満	22	22.7	13.6	18.2	27.3	18.2	
100,000円以上	24	25.0	8.3	8.3	45.8	12.5	

[寄附金控除制度を利用しなかった理由] × [寄附回数]

n=		確定申告を行わなかったから	制度を利用しても控除金額が少なかったから	寄附先が寄附金控除制度の対象ではなかったから	寄附金控除制度について知らなかったから	その他	(%)
全体	732	17.1	23.9	8.5	36.1	14.5	
0回	21	14.3	23.8	0.0	38.1	23.8	
1回	256	16.0	22.3	7.0	38.3	16.4	
2回	179	19.6	28.5	6.1	31.3	14.5	
3回	102	16.7	18.6	14.7	38.2	11.8	
4回	38	15.8	31.6	5.3	36.8	10.5	
5回～9回	64	10.9	18.8	9.4	40.6	20.3	
10回～19回	62	24.2	24.2	14.5	30.6	6.5	
20回以上	10	10.0	40.0	10.0	40.0	0.0	

⑪ 寄附の妨げとなる要因

[寄附の妨げとなる要因] × [婚姻状況]

n=		寄附を行いたいが、十分な情報がないこと	経済的な余裕がないこと	寄附をしても、実際に役に立っていないと思えないこと	寄附先の団体・NPO 法人等に対する不信感があり、信頼度に欠けること
全体	3,164	18.2	50.3	22.9	23.5
独身	1,019	17.4	57.0	22.8	25.3
既婚	2,145	18.6	47.1	22.9	22.6

寄附の手続がわかりにくいこと	その他	特に妨げとなることはない	(%)
12.9	5.1	18.0	
12.8	5.4	14.4	
13.0	4.9	19.7	

[寄附の妨げとなる要因] × [世帯の年間収入]

	n=	寄附を行いたいが、十分な情報がないこと	経済的な余裕がないこと	寄附をしても、実際に役に立っていないと思えないこと	寄附先の団体・NPO 法人等に対する不信感があり、信頼度に欠けること
全体	3,165	18.2	50.3	22.9	23.5
300 万円未満	1,057	14.5	65.7	20.7	20.3
300 万円以上 500 万円未満	789	18.0	52.7	22.2	23.4
500 万円以上 600 万円未満	311	22.8	45.7	29.6	22.8
600 万円以上 800 万円未満	410	21.2	42.4	23.2	25.6
800 万円以上 1,000 万円未満	283	20.5	36.0	24.0	26.1
1,000 万円以上	315	20.3	20.6	23.8	29.5

寄附の手続がわかりにくいこと	その他	特に妨げとなることはない	(%)
12.9	5.1	18.0	
9.6	6.3	11.3	
12.4	3.8	20.8	
16.4	2.9	19.3	
14.4	5.1	19.0	
15.9	6.0	23.0	
17.1	5.1	26.7	

[寄附の妨げとなる要因] × [公益法人に対する認知]

	n=	寄附を行 いたいが、 十分な情 報がないこ と	経済的 な余裕 がないこ と	寄附をし ても、実際 に役に立 っていると 思えない こと	寄附先の 団体・NPO 法人等に 対する不 信感があ り、信頼度 に欠けるこ と	寄附の手 続きがわ かりにく いこと	その他	特に妨 げとなる ことはな い	(%)
全体	3,164	18.2	50.3	22.9	23.5	12.9	5.1	18.0	
公益法人と いう言葉も 制度もよく 知っている	116	16.4	31.0	12.9	19.8	8.6	2.6	37.9	
制度はよく 知らない が、具体的 な公益法 人の名前 は知ってい る	466	19.3	40.1	21.2	27.0	14.4	4.5	23.8	
制度も具 体的な公 益法人の 名前も知ら ないが、公 益法人とい う言葉は聞 いたことが ある	1,271	19.0	49.3	25.6	24.6	13.5	4.8	17.2	
知らない	1,311	17.1	56.7	21.7	21.4	12.2	5.7	15.0	

⑫ 寄附時に必要と考える情報

[寄附時に必要と考える情報] × [職業]

n=	寄附先の 活動内容	寄附先の 財務状況	寄附先の 役員や職 員に関する情報	寄附によ り期待さ れる効果	寄附金に より購入し た商品・サ ービスの 一覧表	寄附金控 除制度が 適用され るかどう か	その他	(%)
全体	3,161	78.1	32.0	20.9	53.3	28.0	17.4	6.7
会社員	881	78.2	35.6	23.7	58.6	32.0	21.3	4.1
自営業・家族 従業者（農 業・漁業を含 む）	277	74.7	33.9	24.5	48.7	26.4	14.8	5.4
医師・弁護士 等の資格職	72	80.6	31.9	19.4	48.6	30.6	25.0	4.2
公務員・団体 職員（教職員 を含む）	153	74.5	32.7	19.0	61.4	27.5	24.2	4.6
派遣・契約社 員、パートタ イム従業者、 アルバイト	552	81.2	28.8	17.4	54.0	29.0	18.8	5.1
主婦・主夫	581	78.0	29.9	18.2	49.9	25.1	14.3	9.0
学生	65	81.5	49.2	24.6	64.6	41.5	13.8	1.5
無職（求職 者、退職者を 含む。主婦・ 主夫、学生を 除く）	491	78.6	28.5	22.0	47.5	23.0	12.6	10.4
その他	89	69.7	27.0	16.9	46.1	22.5	10.1	22.5

[寄附時に必要と考える情報] × [世帯の年間収入]

	n=	寄附先の活動内容	寄附先の財務状況	寄附先の役員や職員に関する情報	寄附により期待される効果	寄附金により購入した商品・サービスの一覧表	寄附金控除制度が適用されるかどうか	その他	(%)
全体	3,161	78.1	32.0	20.9	53.3	28.0	17.4	6.7	
300万円未満	1,053	75.0	28.0	19.4	47.6	23.6	12.9	10.6	
300万円以上 500万円未満	789	80.7	33.6	23.2	53.5	27.2	18.1	5.6	
500万円以上 600万円未満	311	81.4	33.4	20.6	60.1	35.7	17.0	2.9	
600万円以上 800万円未満	410	77.8	32.0	17.6	56.3	29.0	19.8	6.3	
800万円以上 1,000万円未満	283	79.9	37.5	22.6	55.8	27.6	20.1	3.9	
1,000万円以上	315	77.8	34.6	23.5	58.7	35.9	25.7	3.5	

⑬ NPO法人に対する関心

[NPO法人に対する関心] × [地域]

	n=	とても関心が ある	少し関心が ある	あまり関心が ない	まったく関心が ない	(%)
全体	3,165	4.7	32.3	44.5	18.5	
北海道・東北	285	5.3	33.7	45.6	15.4	
関東・甲信	1,572	5.0	33.1	43.8	18.1	
中部	395	2.5	30.6	43.5	23.3	
近畿	447	4.7	30.4	46.5	18.3	
中国・四国	253	5.9	27.7	47.4	19.0	
九州	213	3.8	37.6	42.7	16.0	

⑭ 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知

[認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知] × [職業]

	n=	所得税における所得控除	所得税における税額控除	一定の現物による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇措置	相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇措置	知っているものはない (%)
全体	3,164	18.0	13.7	1.9	4.1	75.7
会社員	881	15.8	11.0	2.5	3.3	78.8
自営業・家族従業者（農業・漁業を含む）	277	26.4	17.7	1.4	4.3	67.5
医師・弁護士等の資格職	72	27.8	20.8	2.8	6.9	66.7
公務員・団体職員（教職員を含む）	153	22.2	20.3	2.6	5.9	72.5
派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト	553	13.0	9.9	1.6	2.7	81.2
主婦・主夫	582	18.7	13.9	2.4	5.8	73.2
学生	65	18.5	10.8	0.0	1.5	78.5
無職（求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く）	492	19.1	17.3	1.0	4.3	73.0
その他	89	20.2	14.6	0.0	4.5	77.5

⑮ 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用

[認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用] × [職業]

	n=	所得税における所得控除	所得税における税額控除	一定の現物による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇措置	相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇措置	利用しなかった (%)
全体	617	13.1	7.6	0.2	0.2	82.5
会社員	150	20.7	8.0	0.0	0.0	74.7
自営業・家族従業者（農業・漁業を含む）	70	15.7	11.4	0.0	0.0	78.6
医師・弁護士等の資格職	19	21.1	21.1	0.0	0.0	68.4
公務員・団体職員（教職員を含む）	31	6.5	9.7	0.0	0.0	90.3
派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト	81	11.1	3.7	0.0	0.0	88.9
主婦・主夫	129	7.8	6.2	0.0	0.0	86.8
学生	10	10.0	0.0	10.0	0.0	80.0
無職（求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く）	110	9.1	6.4	0.0	0.9	87.3
その他	17	17.6	11.8	0.0	0.0	76.5

⑩ 公益法人に対する認知

[公益法人に対する認知] × [年代]

n=		公益法人という言葉も制度もよく知っている	制度はよく知らないが、具体的な公益法人の名前は知っている	制度も具体的な公益法人の名前も知らないが、公益法人という言葉は聞いたことがある	知らない	(%)
全体	3,164	3.7	14.7	40.2	41.4	
20～29 歳	338	2.1	10.4	34.6	53.0	
30～39 歳	482	2.5	12.9	39.0	45.6	
40～49 歳	510	1.8	13.5	40.0	44.7	
50～59 歳	551	4.2	16.0	40.5	39.4	
60～69 歳	522	4.2	17.2	43.3	35.2	
70 歳以上	761	5.7	16.0	41.1	37.2	

[公益法人に対する認知] × [地域]

n=		公益法人という言葉も制度もよく知っている	制度はよく知らないが、具体的な公益法人の名前は知っている	制度も具体的な公益法人の名前も知らないが、公益法人という言葉は聞いたことがある	知らない	(%)
全体	3,164	3.7	14.7	40.2	41.4	
北海道・東北	285	3.9	19.3	37.2	39.6	
関東・甲信	1,572	4.4	15.3	41.6	38.7	
中部	395	2.5	11.1	39.5	46.8	
近畿	446	3.1	15.2	36.5	45.1	
中国・四国	253	2.8	10.3	42.3	44.7	
九州	213	2.3	15.5	39.9	42.3	

[公益法人に対する認知] × [世帯の年間収入]

n=		公益法人という言葉も制度もよく知っている	制度はよく知らないが、具体的な公益法人の名前は知っている	制度も具体的な公益法人の名前も知らないが、公益法人という言葉は聞いたことがある	知らない	(%)
全体	3,164	3.7	14.7	40.2	41.4	
300万円未満	1,057	2.8	11.9	37.3	48.0	
300万円以上 500万円未満	788	4.2	15.9	42.3	37.7	
500万円以上 600万円未満	311	1.9	16.7	40.2	41.2	
600万円以上 800万円未満	410	3.4	15.4	42.9	38.3	
800万円以上 1,000万円未満	283	6.0	13.1	41.7	39.2	
1,000万円以上	315	5.1	20.0	39.7	35.2	

⑰ 公益法人を認知したきっかけ

[公益法人を認知したきっかけ] × [年代]

	n=	テレビや新聞等で公益法人の活動が紹介されていた	インターネット(公益法人のホームページ以外)で公益法人の活動が紹介されていた	公益法人のホームページを見た	掲示されているポスターやパンフレットを見た
全体	1,798	56.5	18.3	7.0	22.8
20～29 歳	151	55.6	29.8	5.3	19.9
30～39 歳	255	55.3	22.4	6.7	20.4
40～49 歳	277	55.6	24.9	6.9	26.0
50～59 歳	329	51.1	18.2	6.4	23.4
60～69 歳	323	57.0	15.2	6.8	20.4
70 歳以上	463	61.3	10.6	8.2	24.4

関心のある活動を行っている団体が公益法人だった	家族や知人から聞いた	公益法人主催のイベントを通じて知った	その他	(%)
8.3	6.6	3.3	15.7	
6.0	3.3	4.0	17.9	
4.7	6.7	3.1	16.5	
8.3	5.8	2.2	17.3	
7.6	5.2	1.8	18.5	
9.3	7.4	3.7	17.3	
11.0	8.6	4.5	10.4	

[公益法人を認知したきっかけ] × [地域]

n=		テレビや新聞等で公益法人の活動が紹介されていた	インターネット(公益法人のホームページ以外)で公益法人の活動が紹介されていた	公益法人のホームページを見た	掲示されているポスターやパンフレットを見た
全体	1,798	56.5	18.3	7.0	22.8
北海道・東北	171	59.1	10.5	4.7	26.9
関東・甲信	934	55.8	20.3	7.7	22.4
中部	208	56.7	17.3	3.8	17.3
近畿	236	51.3	20.3	8.1	26.3
中国・四国	133	61.7	17.3	7.5	19.5
九州	116	62.1	12.1	6.9	26.7

関心のある活動を行っている団体が公益法人だった	家族や知人から聞いた	公益法人主催のイベントを通じて知った	その他	(%)
8.3	6.6	3.3	15.7	
8.8	10.5	2.9	11.1	
8.8	5.6	3.2	16.4	
6.7	8.2	2.4	16.8	
8.9	7.2	4.7	17.4	
7.5	6.8	3.0	13.5	
6.9	5.2	3.4	13.8	

⑱ 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知

[公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知] × [年代]

n=		所得税における所得控除	所得税における税額控除	一定の現物による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇措置	相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇制度	知っているものはない	(%)
全体	1,715	20.8	17.7	2.6	4.4	71.5	
20～29 歳	143	15.4	11.9	2.8	2.1	80.4	
30～39 歳	243	17.7	12.8	2.9	2.9	76.5	
40～49 歳	268	16.8	15.7	3.0	3.7	76.1	
50～59 歳	309	18.1	15.5	2.9	3.6	76.7	
60～69 歳	304	21.4	18.4	2.6	4.6	70.1	
70 歳以上	448	27.9	24.3	2.0	6.7	60.7	

[公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知] × [地域]

n=		所得税における所得控除	所得税における税額控除	一定の現物による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇措置	相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇制度	知っているものはない	(%)
全体	1,715	20.8	17.7	2.6	4.4	71.5	
北海道・東北	162	19.8	16.7	2.5	5.6	74.1	
関東・甲信	885	20.2	16.7	2.4	3.6	71.0	
中部	196	22.4	18.9	1.5	2.6	70.9	
近畿	229	22.7	20.5	3.9	6.6	71.2	
中国・四国	131	20.6	21.4	3.8	5.3	70.2	
九州	112	19.6	14.3	2.7	6.3	75.9	

[公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知] × [世帯の年間収入]

n=		所得税における所得控除	所得税における税額控除	一定の現物寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇措置	相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇制度	知っているものはない	(%)
全体	1,715	20.8	17.7	2.6	4.4	71.5	
300万円未満	502	19.1	17.1	2.0	4.8	72.7	
300万円以上 500万円未満	455	24.6	19.3	3.3	3.7	67.3	
500万円以上 600万円未満	169	17.2	18.9	3.0	3.6	74.0	
600万円以上 800万円未満	231	16.9	13.9	2.6	4.3	77.5	
800万円以上 1,000万円未満	163	19.0	17.2	2.5	4.3	73.0	
1,000万円以上	195	25.1	19.0	2.6	5.6	68.2	

⑱ 承認特例制度の認知

[承認特例制度の認知] × [性別]

n=		知っており、2021年(令和3年)に当該制度を利用した	知っていたが、2021年(令和3年)に当該制度は利用しなかった	当該制度について知らなかった	(%)
全体	3,165	0.3	3.3	96.4	
男性	1,462	0.5	3.8	95.7	
女性	1,703	0.2	2.8	97.0	

[承認特例制度の認知] × [婚姻状況]

n=		知っており、2021年(令和3年)に当該制度を利用した	知っていたが、2021年(令和3年)に当該制度は利用しなかった	当該制度について知らなかった	(%)
全体	3,164	0.3	3.3	96.4	
独身	1,019	0.3	4.1	95.6	
既婚	2,145	0.4	2.8	96.8	

[承認特例制度の認知] × [地域]

n=		知っており、2021年(令和3年)に当該制度を利用した	知っていたが、2021年(令和3年)に当該制度は利用しなかった	当該制度について知らなかった	(%)
全体	3,165	0.3	3.3	96.4	
北海道・東北	285	0.4	5.3	94.4	
関東・甲信	1,572	0.5	3.8	95.7	
中部	395	0.0	1.5	98.5	
近畿	447	0.0	3.1	96.9	
中国・四国	253	0.0	1.6	98.4	
九州	213	0.9	2.3	96.7	

[承認特例制度の認知] × [職業]

	n=	知っており、2021年(令和3年)に当該制度を利用した	知っていたが、2021年(令和3年)に当該制度は利用しなかった	(%) 当該制度について知らなかった
全体	3,165	0.3	3.3	96.4
会社員	881	0.5	3.5	96.0
自営業・家族従業者(農業・漁業を含む)	277	1.1	4.3	94.6
医師・弁護士等の資格職	72	1.4	6.9	91.7
公務員・団体職員(教職員を含む)	153	0.7	5.2	94.1
派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト	553	0.0	2.4	97.6
主婦・主夫	583	0.2	2.2	97.6
学生	65	0.0	4.6	95.4
無職(求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く)	492	0.2	3.5	96.3
その他	89	0.0	1.1	98.9

[承認特例制度の認知] × [世帯の年間収入]

n=		知っており、2021年(令和3年)に当該制度を利用した	知っていたが、2021年(令和3年)に当該制度は利用しなかった	当該制度について知らなかった	(%)
全体	3,165	0.3	3.3	96.4	
300万円未満	1,057	0.2	2.7	97.1	
300万円以上 500万円未満	789	0.3	4.2	95.6	
500万円以上 600万円未満	311	0.6	3.5	95.8	
600万円以上 800万円未満	410	0.5	2.4	97.1	
800万円以上 1,000万円未満	283	0.7	2.8	96.5	
1,000万円以上	315	0.3	3.8	95.9	

[承認特例制度の認知] × [年代]

n=		知っており、2021年(令和3年)に当該制度を利用した	知っていたが、2021年(令和3年)に当該制度は利用しなかった	当該制度について知らなかった	(%)
全体	3,165	0.3	3.3	96.4	
20～29歳	338	0.3	2.4	97.3	
30～39歳	482	0.2	3.1	96.7	
40～49歳	510	0.6	2.9	96.5	
50～59歳	551	0.2	2.0	97.8	
60～69歳	522	0.4	3.8	95.8	
70歳以上	762	0.4	4.5	95.1	

参 考 资 料



政府統計

このマークは、統計法に基づく国の統計調査であることを示し、提出いただいた調査票情報の秘密の保護に万全を期すことをお約束するものです。

2022年度（令和4年度）
市民の社会貢献に関する実態調査
調査票



7～8分程でご回答いただける内容となっておりますので、御回答をよろしく申し上げます。特に指定のない質問については回答時の状況で御記入下さい。本調査は、性別及び年代ごとに、回答いただく人数を決めた上で、無作為抽出し依頼をしております。代理の方が記入される場合も、名宛人様についての情報を（可能な限り本人に確認いただき）回答いただけますようお願いいたします。回答数が極端に少ない場合、謝礼の対象外となる可能性がございます。なるべく多くの設問にご回答をお願いいたします。

I 属性

【全員の方にお聞きします】

- あなたの婚姻状況を選択してください。(✓は1つ)
 - 1. 独身（離死別含む）
 - 2. 既婚

- あなたの職業は、次のうちどれに当たりますか。(✓は1つ)
 - 1. 会社員
 - 2. 自営業・家族従業者（農業・漁業を含む）
 - 3. 医師・弁護士等の資格職
 - 4. 公務員・団体職員（教職員を含む）
 - 5. 派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト
 - 6. 主婦・主夫
 - 7. 学生
 - 8. 無職（求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く）
 - 9. その他

- あなたの世帯全体の年間収入（税込み額）は、およそどのくらいですか。(✓は1つ)
 - 1. 300万円未満
 - 2. 300万円以上～500万円未満
 - 3. 500万円以上～600万円未満
 - 4. 600万円以上～800万円未満
 - 5. 800万円以上～1,000万円未満
 - 6. 1,000万円以上

Ⅱ ボランティア活動について

問1 【全員の方にお聞きします】

あなたは、2021年（令和3年）1月～12月までの1年間にボランティア活動をしたことがありますか。（✓は1つ）

1. あり 2. なし



問2へ



問4へ

問2 【問1で「1」の方にお聞きします】

2021年（令和3年）にあなたは、どのような分野のボランティア活動に参加したことがありますか。（✓はいくつでも可）

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 保健・医療・福祉 | <input type="checkbox"/> 7. 地域安全 |
| <input type="checkbox"/> 2. 教育・研究 | <input type="checkbox"/> 8. 人権・平和 |
| <input type="checkbox"/> 3. まちづくり・まちおこし | <input type="checkbox"/> 9. 国際協力・交流 |
| <input type="checkbox"/> 4. 芸術・文化・スポーツ | <input type="checkbox"/> 10. 子ども・青少年育成 |
| <input type="checkbox"/> 5. 自然・環境保全 | <input type="checkbox"/> 11. その他 |
| <input type="checkbox"/> 6. 災害救助支援 | |

問3 【問1で「1」の方にお聞きします】

2021年（令和3年）にあなたがボランティア活動に参加した理由は何ですか。（✓はいくつでも可）

- 1. 自己啓発や自らの成長につながると考えるため
- 2. 社会の役に立ちたいと思ったから
- 3. 職場の取組の一環として
- 4. 知人や同僚等からの勧め
- 5. 自分や家族が関係している活動への支援
- 6. 社会的に評価されるため
- 7. 自分が抱えている社会問題の解決に必要なだから
- 8. その他

問4 【全員の方にお聞きします】

ボランティア活動への参加の妨げとなることはありますか。（✓はいくつでも可）

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 1. ボランティア活動に関する十分な情報がない | <input type="checkbox"/> 6. 参加する時間がない |
| <input type="checkbox"/> 2. 参加する際の経費（交通費等）の負担 | <input type="checkbox"/> 7. 参加するための休暇が取りにくい |
| <input type="checkbox"/> 3. 参加しても実際に役に立っていないと思えない | <input type="checkbox"/> 8. 一緒に参加する人がいない |
| <input type="checkbox"/> 4. ボランティアを受け入れる団体等に不信感がある | <input type="checkbox"/> 9. 参加する際の保険が不十分 |
| <input type="checkbox"/> 5. 参加するための手続きが分かりにくい | <input type="checkbox"/> 10. その他 |
| | <input type="checkbox"/> 11. 特に妨げとなることはない |

Ⅲ 寄附について

- ◆ 寄附とは
この調査では、寄附をする人が、その金額や品物、寄附をするかしないか、自由に決めることができるものをいいます。

問5 【全員の方にお聞きします】

あなたは、2021年（令和3年）1月～12月の1年間に寄附をしたことがありますか。
（✓は1つ）

1. 寄附をしたことがある ⇒ 問6へ
 2. 寄附をしたことがない ⇒ 問13へ

問6 【問5で「1」の方にお聞きします】

2021年（令和3年）に金銭により寄附をした金額及び回数を御記入ください。

◇ 寄附額については、あなた個人の金額と、世帯全体の金額を教えてください。

	（年間）寄附金額	（年間）寄附回数
あなた	円	回
世帯全体	円	

問7 【問5で「1」の方にお聞きします】

2021年（令和3年）に寄附を行った方法は何ですか。（✓はいくつでも可）

1. 街頭募金
 2. 直接手渡し
 3. 設置されている募金箱（「街頭募金」を除く）
 4. 銀行・コンビニ等での振込み・口座引落とし
 5. 給料からの天引き
 6. クレジットカード等の利用（ポイント・電子マネーの利用含む）
 7. 寄附付商品の購入
 8. 現物寄附（品物の郵送等）
 9. その他

問8 【問5で「1」の方にお聞きします】

あなたが、2021年（令和3年）に寄附をした団体等はどこですか。（✓はいくつでも可）

- 1. 町内会・自治会
- 2. NPO 法人
- 3. 公益社団法人（青い羽根、緑の羽根）
- 4. 公益社団法人（上記3を除く）、公益財団法人
- 5. 社会福祉法人（共同募金会を除く）
- 6. 政治団体、宗教法人
- 7. 学校法人
- 8. 共同募金会（赤い羽根）
- 9. 日本赤十字社
- 10. その他の非営利法人（例. 一般社団法人、一般財団法人、医療法人 等）
- 11. ふるさと納税等を通じて、都道府県・市町村
- 12. どこに寄附したかわからない
- 13. その他

問9 【問5で「1」の方にお聞きします】

あなたが、2021年（令和3年）に寄附をしたのはどのような分野の団体等ですか。

（✓はいくつでも可）

- 1. 保健・医療・福祉
- 2. 教育・研究
- 3. まちづくり・まちおこし
- 4. 芸術・文化・スポーツ
- 5. 自然・環境保全
- 6. 災害救助支援
- 7. 地域安全
- 8. 人権・平和
- 9. 国際協力・交流
- 10. 子ども・青少年育成
- 11. その他

問10 【問5で「1」の方にお聞きします】

2021年（令和3年）にあなたが、寄附をした理由は何ですか。（✓はいくつでも可）

- 1. 社会の役に立ちたいと思ったから
- 2. 町内会・自治会の活動の一環として
- 3. 職場の取組の一環として
- 4. 知人や同僚などからの勧め
- 5. 自分や家族が関係している活動への支援
- 6. 社会的に評価されるため
- 7. 自分が抱えている社会問題の解決に必要なだから
- 8. 所得税が軽減される制度があるから
- 9. その他

問 11 【問5で「1」の方にお聞きします】

2021年（令和3年）にあなたは、寄附金控除制度を利用しましたか。（✓は1つ）

- 1. 利用した ⇒ 問 13 へ
- 2. 利用しなかった ⇒ 問 12 へ

◆ 寄附金控除制度とは

個人が国や地方公共団体、特定公益増進法人などに対し寄附を行ったとき、一定の条件を満たすと、所得控除を受けることができます。これを寄附金控除と言います。なお、政治活動に関する寄附金、認定 NPO 法人等に対する寄附金及び公益法人等に対する寄附金のうち、一定のものについては、所得控除に代えて、税額控除を選択することができます。

問 12 【問 11 で「2」の方にお聞きします】

2021年（令和3年）にあなたが、寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由は何ですか。（✓は1つ）

- 1. 確定申告を行わなかったから
- 2. 制度を利用しても控除金額が少なかったから
- 3. 寄附先が寄附金控除制度の対象ではなかったから
- 4. 寄附金控除制度について知らなかったから
- 5. その他

問 13 【全員の方にお聞きします】

あなたが、寄附をするにあたり妨げとなることはありますか。（✓はいくつでも可）

- 1. 寄附を行いたいが、十分な情報がないこと
- 2. 経済的な余裕がないこと
- 3. 寄附をしても、実際に役に立っていないと思えないこと
- 4. 寄附先の団体・NPO 法人等に対する不信感があり、信頼度に欠けること
- 5. 寄附の手続がわかりにくいこと
- 6. その他
- 7. 特に妨げとなることはない

問 14 【全員の方にお聞きします】

寄附を行う場合、必要と考える情報は何か。（✓はいくつでも可）

- 1. 寄附先の活動内容
- 2. 寄附先の財務状況
- 3. 寄附先の役員や職員に関する情報
- 4. 寄附により期待される効果
- 5. 寄附金により購入した商品・サービスの一覧表
- 6. 寄附金控除制度が適用されるかどうか
- 7. その他

IV NPO 法人、公益法人について

問 15 【全員の方にお聞きします】

非営利活動を行う NPO 法人に対して関心はありますか。(✓は1つ)

- 1. とても関心がある
- 2. 少し関心がある
- 3. あまり関心がない
- 4. まったく関心がない

問 16 【全員の方にお聞きします】

NPO 法人のうち、一定の基準を満たすことができた法人については、認定・特例認定 NPO 法人となります。認定・特例認定 NPO 法人に寄附を行った場合、寄附した人に対して、様々な減税が行われる優遇措置があります。どのような優遇措置を知っていますか。(✓はいくつでも可)

- 1. 所得税における所得控除
- 2. 所得税における税額控除
- 3. 一定の現物（土地・建物等の不動産や株式・債券等の有価証券など）による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇措置（みなし譲渡所得課税の非課税）
- 4. 相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇措置
- 5. 知っているものはない

◆みなし譲渡所得課税とは

個人が、土地・建物等の不動産や株式・債券等の有価証券などを法人に寄附した場合に、当該資産の取得時から寄附時までの値上がり益に対して課税される所得税のことをいいます。

問 17 【問 16 で「5」以外の方にお聞きします。】

認定・特例認定 NPO 法人に寄附を行った場合に、寄附した人に対して減税が行われる優遇措置のうち、2021 年（令和 3 年）に利用した優遇措置はありましたか。(✓はいくつでも可)

- 1. 所得税における所得控除を利用した
- 2. 所得税における税額控除を利用した
- 3. 一定の現物（土地・建物等の不動産や株式・債券等の有価証券など）による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇措置（みなし譲渡所得課税の非課税）を利用した
- 4. 相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇措置を利用した
- 5. 利用しなかった

問 18 【全員の方にお聞きします】

非営利活動を行う公益法人(公益社団法人・公益財団法人)を知っていますか。(✓は1つ)

- 1. 公益法人という言葉も制度もよく知っている
- 2. 制度はよく知らないが、具体的な公益法人の名前は知っている
- 3. 制度も具体的な公益法人の名前も知らないが、公益法人という言葉は聞いたことがある
- 4. 知らない

} 問 19 へ
} 問 22 へ

問 19 【問 18で「1」、「2」、「3」の方にお聞きします。】

公益法人を知ったきっかけは何ですか。(✓はいくつでも可)

- 1. テレビや新聞等で公益法人の活動が紹介されていた
- 2. インターネット(公益法人のホームページ以外)で公益法人の活動が紹介されていた
- 3. 公益法人のホームページを見た
- 4. 掲示されているポスターやパンフレットを見た
- 5. 関心のある活動を行っている団体が公益法人だった
- 6. 家族や知人から聞いた
- 7. 公益法人主催のイベントを通じて知った
- 8. その他

問 20 【問 18で「1」、「2」、「3」の方にお聞きします。】

公益法人に寄附を行った場合は、税額が減額される様々な制度があります。どのような制度を知っていますか。(✓はいくつでも可)

- 1. 所得税における所得控除
- 2. 所得税における税額控除
- 3. 一定の現物(土地・建物等の不動産や株式・債券等の有価証券など)による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇措置(みなし譲渡所得課税の非課税)
- 4. 相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇制度
- 5. 知っているものはない

問 21 【問 20で「5」以外の方にお聞きします。】

公益法人に寄附を行った場合は、税額が減額される様々な制度のうち、2021年(令和3年)に利用した制度はありましたか。(✓はいくつでも可)

- 1. 所得税における所得控除を利用した
- 2. 所得税における税額控除を利用した
- 3. 一定の現物(土地・建物等の不動産や株式・債券等の有価証券など)による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇制度(みなし譲渡所得課税の非課税)を利用した
- 4. 相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇制度を利用した
- 5. 利用しなかった

◆ 制度を利用したか否かについて

制度の利用に当たっては、例えば以下の手続きが必要となります。上記設問においては、実際に手続きを行ったものについて回答してください。

①所得税における優遇制度（所得控除及び税額控除）

→寄附をした法人から交付された領収書等を添付するなどして、必要事項を記載した確定申告書を税務署に対して提出する必要があります。

②一定の現物（土地や建物）による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇制度

→一定の書類を添付して、所定の申請書を税務署に対して提出する必要があります。

③相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇制度

→寄附等の明細書や一定の証明書類を添付して、相続税の申告書を税務署に対して提出する必要があります。

※公益法人に対する寄附について、御意見があれば御記載ください（自由記述）。

問 22 【全員の方にお聞きします】

あなたが、2021年（令和3年）4月以降に、NPO法人、公益社団法人・公益財団法人へ寄附をしたものはありますか。（✓はいくつでも可。税額が減額される様々な制度を利用した否かを問いません。）

	NPO法人	公益社団法人・公益財団法人
1. 現金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 不動産（土地、建物等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 有価証券（株式、債券等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. その他の現物（本、衣服、食料品、日用品、パソコン等機器等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 寄附したものはなし	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問23 【全員の方にお聞きします】

NPO 法人や公益法人に不動産や有価証券を寄附した場合、当該資産の取得時から寄附時までの値上がり益に対して課税されますが（みなし譲渡所得課税）、通常それらの法人が2年間公益目的事業に使用するなどの要件で非課税となります。さらに、一定の要件を満たす場合には、1～3 か月程度の短期間で非課税の承認を受けることができる特例措置があり、令和2年度税制改正において、認定NPO法人・特例認定NPO法人への寄附について、この非課税承認される特例が拡充されました。この制度についてご存じですか。（✓は1つ）

- 1. 知っており、2021年（令和3年）に当該制度を利用した
- 2. 知っていたが、2021年（令和3年）に当該制度は利用しなかった
- 3. 当該制度について知らなかった

調査はこれで終了です。長時間、ありがとうございました。

図表一覧

【図表1】	性別	9
【図表2】	年代	9
【図表3】	結婚	9
【図表4】	地域	9
【図表5】	職業	10
【図表6】	世帯全体の年間収入	10
【図表7】	ボランティア活動経験の有無	11
【図表8】	ボランティア活動に参加した分野（複数回答）	12
【図表9】	ボランティア活動に参加した理由（複数回答）	13
【図表10】	ボランティア活動への参加の妨げとなる要因（複数回答）	14
【図表11】	寄附経験の有無	15
【図表12】	年間寄附金額（個人）	16
【図表13】	年間寄附金額（世帯）	16
【図表14】	年間寄附金額（個人）	17
【図表15】	年間寄附金額（世帯）	17
【図表16】	年間寄附回数（個人）	18
【図表17】	寄附を行った方法（複数回答）	19
【図表18】	寄附をした相手（複数回答）	20
【図表19】	寄附をした分野（複数回答）	21
【図表20】	寄附をした理由（複数回答）	22
【図表21】	寄附金控除制度利用の有無	23
【図表22】	寄附金控除制度を利用しなかった理由	24
【図表23】	寄附の妨げとなる要因（複数回答）	25
【図表24】	寄附を行う場合に必要と考える情報（複数回答）	26
【図表25】	NPO法人に対する関心の有無	27
【図表26】	認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知（複数回答）	28
【図表27】	認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用（複数回答）	29
【図表28】	公益法人に対する認知	30
【図表29】	公益法人を認知したきっかけ（複数回答）	31
【図表30】	公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知（複数回答）	32
【図表31】	公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用（複数回答）	33
【図表32】	NPO法人への現物寄附の内容（複数回答）	34
【図表33】	公益法人への現物寄附の内容（複数回答）	35
【図表34】	承認特例制度の認知	36